

明治大学専門職大学院 会計専門職研究科





会計専門職研究科長
佐藤信彦

会計プロフェッションの 「知」と、「技」と、「心」と、 そして「個」を。

明治大学は、公認会計士、税理士、国税専門官などの会計専門職業人を多数輩出してきましたが、情報技術が急速に発展し、政治、経済および文化などのあらゆる分野でグローバル化が進んだ現在、時代の求める「真の会計専門職業人」を育成するために、専門職大学院会計専門職研究科を、2005年4月に開設いたしました。

「真の会計専門職業人」とは、高度の専門知識(知)とスキル(技)、高い職業倫理に裏打ちされた的確な判断力(心)を具備した、他に頼るのではなく自ら考え決断する(個)ことができる人材たる会計専門職業人です。国内、国際を問わず、経済社会で活躍し、その変革においてリーダーシップを発揮できる人材でもあります。

本研究科は、そのような人材を育成するために、専門性や倫理規範性を高めるためのカリキュラムを盛り込んだ教育プログラムを用意して、前途洋々たる有為の学生の入学を待っています。次代の経済社会においてその中心となりうる「真の会計専門職業人」を目指して、私たちと共に成長いたしましょう。

[人材養成その他教育研究上の目的]

会計専門職研究科会計専門職専攻は、公認会計士、企業等の民間部門又は政府等の公的部門の会計実務担当者、租税スペシャリストなどが必要とする資質と技能を備えた高度会計専門職業人を養成することを目的としています。

そのために、高度会計専門職業人には、高度の専門知識とスキル及び職業倫理に裏打ちされた的確な判断力が重要であるとの考えから、具体的には、①職業倫理違反や事件を講義の中で取り上げることによりガバナンスの重要性とコンプライアンスの必要性とを理解させること、②法律や会計基準の規定に関する解釈にとどまらず、規定の根底にある思考を講義中に検討することにより会計基準や法令等の基礎にある考え方を的確に理解させ、さらに準拠すべき規定が存在しない場合においても適切な判断が下せるようにすること、③現実に企業で使用されている会計ソフトウェアの活用能力や英語によるプレゼンテーション能力、及び実務上の問題を発見しその解決を図るための実践力を高めることを目指します。これにより、高い職業的価値観及び倫理観、会計、監査及び税務の専門家としての社会的使命に応えられる専門的知識並びに現代社会の国際化・情報化に対応したスキルの修得を目標としています。

Contents

研究科長挨拶、人材養成その他教育研究上の目的	2
明治大学会計専門職研究科の3つのポリシー	3
理念	4
カリキュラムの特色	5
授業科目一覧	6
履修モデル	7
課外活動	8
サポート体制	9
教員一覧	10～15
講義内容	16～19
座談会	20～21
修了生からのメッセージ	22～23
奨学金	24
施設・設備案内	25
入学試験概要・学費・各種データ	26～27

会計専門職研究科概要

名 称	会計専門職研究科会計専門職専攻
英語名称	Graduate School of Professional Accountancy Professional Accountancy Program
課 程	専門職学位課程
学位名称	会計修士(専門職) Master of Accountancy
学生定員	入学定員80名、収容定員160名
設置形態	専門職大学院
授業時間	昼間開講
修業年限	2年
修了要件	56単位以上の修得
履修上限単位	36単位(1年間)

明治大学会計専門職研究科の3つのポリシー

入学者の受入方針(アドミッション・ポリシー)

受験者に求められる資質

本研究科は、企業会計をめぐる高度の専門知識とスキルの習得のみならず、会計に関する論理的思考力と職業倫理に根ざした判断力を有する高度会計専門職業人の育成をとおして社会のニーズに的確に応える人材を輩出することをもって、社会に貢献することを目的としています。そのために、受験生には、①前例にとらわれることなく、自ら判断し、行動できること、②社会常識に照らして、状況に応じた最善の判断ができること、③他の人との適切なコミュニケーション力を持っていることというような資質が求められます。

対象とされる受験者

大学卒業者、ないし卒業見込みの者を対象とします。

教育の方法

本研究科の教育は、次の方針に基づいて実施されます。

- (1)単なる専門知識の詰め込み教育ではなく、専門知識に関する十分な理解に基づいて、自ら思考し、的確な判断ができることを目標にしています。
- (2)誰かの指示通りに学習する受身の教育ではなく、会計をめぐる実践的な問題を自ら発見し、その問題の実態を解明し、解決していく問題発見型教育を実践します。
- (3)問題の発見や解決のための判断は利己的であってはなりません。問題の解決のために、その社会性や倫理性といった視点も併せて判断する能力を醸成します。

また、本研究科における教育の特色は、次のとおりです。

- (1)財務会計・管理会計・監査といった基幹科目の体系的充実
- (2)国際会計系の独立と専門英語教育の充実
- (3)企業法、租税法、経営、ファイナンス、経済、統計科目群の充実
- (4)第一線で活躍する教授陣と双方向、少人数教育

入学試験における留意点

入学試験では、筆記試験及び面接試験を実施します。筆記試験では、財務会計論並びに管理会計論の大学卒業程度の基本問題が出題され、入学後に必要となる基礎学力を判断します。また、公認会計士試験短答式試験合格、日本商工会議所簿記検定試験1級合格、全国経理教育協会簿記検定上級合格などの本研究科の定める条件を満たしている場合は、申請により筆記試験が免除されます。

教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)

教育課程の理念

本研究科では、職業倫理に裏打ちされた判断を的確に下せる能力と高度の専門的知識及びスキルとを備えた人材を養成するために、会計、監査、税務及び経営・ファイナンスをめぐる実践的な問題を自ら発見し、その問題の実態を解明し、解決する能力を醸成することができるように、体系的かつ段階的な履修を可能にしています。

教育課程の構成

Semester制を採用した上で、設置科目を財務会計系、国際会計系、管理会計系、監査系、企業法系、租税法系、経営・ファイナンス系の7つの科目系に区分し、それぞれの系において基本科目、発展科目及び応用実践科目の3つの段階に配置した構成になっています。基本科目は会計専門職業人として最低限必要とされる知識や技能を習得するための科目、発展科目は会計専門職業人として高度な知識や技能を習得するための科目、応用実践科目は先端的で実践的な知識と技能を習得するための科目です。

なお、講義計画はシラバスに詳しく明記され、厳格な定期考査に基づく相対評価の下に、GPAによる成績評価方式を導入しています。

教育課程の特長

7つの科目系と3つの段階によるマトリックス型科目配置を行うことにより、各学習領域における自らの習熟度に合わせた履修を可能にしています。また、単なる法令や会計基準の解釈にとどまらず、規定の根底にある思考にまで迫ることで、法令や会計基準の基礎にある考え方を理解できるようにし、その一方で、実務家教員を中心に実践的な教育が実施され、企業経営や会計実務の最前線で活躍する特別招聘教授や外部講師による特別講義が最新の事件やトピックスを取り上げることで、設置科目を補完しています。さらに、国際的な業務分野に対応するために必要な国際財務報告基準や各国会計制度に関する知識を習得するために「国際会計系」を独立の系にし、ネイティブ・スピーカーによるビジネス・イングリッシュや米国公認会計士試験に対応した科目を設置するなど、その内容を充実させています。その他にも、コミュニケーション能力を涵養するためのプレゼンテーションをケーススタディやビジネス・イングリッシュなどの科目に取り入れています。

なお、研究者を目指す学生のために「論文指導」を設置し、「修士論文」を作成することができるようにしています。

学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)

目指すべき人材像

本研究科は、「会計専門職における高度職業人」、すなわち高度会計専門職業人の養成を目的としています。本研究科の養成する高度会計専門職業人とは、専門知識や技能だけでなく、職業倫理に根ざした論理的な判断力を備え、私的あるいは公的部門における会計専門職業人に対するニーズに的確に応えることができるとともに、国際的に活躍できる人材を意味します。

そのための具体的到達目標

本研究科においては、修了生が会計専門職としての「心」、「知」、「技」及び「個」を備えた会計専門職業人として社会に貢献できる人材となることが具体的な到達目標となります。すなわち、高邁な職業的価値観と職業倫理に根ざした論理的な判断力を有し(心)、高度の専門的知識を具備し(知)、会計、監査、税務及びファイナンスの専門家としての技能並びに情報技術への対応力を身につけ(技)、専門家としての理念と信念を持って自ら行動することができなければなりません(個)。もちろん、グローバル化した現代社会において、国際的な業務分野に対応することも必要不可欠です。財務会計系、国際会計系、管理会計系、監査系、企業法系、租税法系、経営・ファイナンス系から所定の単位を修得することで、この期待された水準に到達したものと判断します。

次世代を担う高度会計専門職業人の養成

高度会計専門職業人のあるべき姿を求めて

企業会計の社会的機能の重要性がかつてないほどに大きく認識され、その適用範囲は一般企業のみならず政府、自治体、公益法人等にも拡大しています。また、情報技術の発展に伴い市場の単一化が世界的な規模で進展し、企業情報の開示手段としての会計情報の国際的な標準化は、いまや政治・経済・社会体制の違いを超えて、取り組むべき最優先課題となっています。

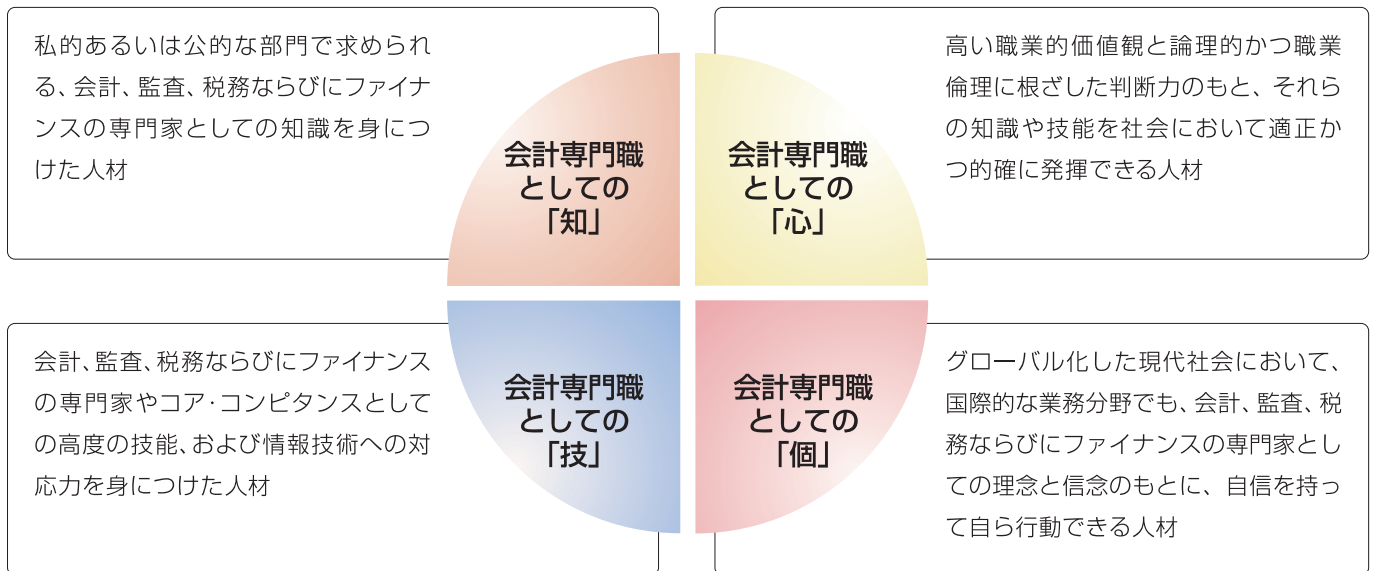
このような世界的な流れの中で最も必要とされ、かつ期待を寄せられているのが高度な会計関連知識をもとに広く会計・監査・税務・コンサルティングなどに従事する高度会計専門職業人です。今このような高度会計専門職業人に要請されるも

のは、単なる専門知識や技能だけではなく、職業倫理・専門規範にもとづく判断力やリーダーシップ、国際的なフィールドにおける業務遂行能力およびそのために必要なビジネス・コミュニケーション力、高度情報化社会を牽引する高い情報処理能力や問題解決能力などです。

本研究科は、このような会計専門職業人養成に関する国際社会的要請ならびに制度変革に対応するため、会計専門職業人に寄せられるニーズに的確に応える人材を養成することを教育の理念に掲げ、単なる専門知識や技能の習得だけでなく、論理的かつ職業倫理に根ざした判断力を有す人材を育てていきたいと考えています。

明治大会計専門職研究科が養成する高度会計専門職業人

教育の理念と今後求められる高度会計専門職業人のあるべき姿に基づき、つぎの観点からの高度会計専門職業人の養成を行います。



(財)大学基準協会 経営系専門職大学院認証評価適合の高水準教育の実践

本研究科は、認証評価機関である大学基準協会が実施する認証評価を申請し、2010年3月12日付文書にて、「経営系専門職大学院基準に適合している」との認定を受けました。認定期間は2015(平成27)年3月末日までとなります。

大学基準協会の経営系専門職大学院認証評価は、経営系専門職大学院の水準の向上をはかること、適格認定を通じて経営系専門職大学院の質を社会に対して広く保証することを目的としています。今回の結果について、勧告事項がなく、適合認定されたことは本研究科の実態が第三者から見ても評価できるものであったと受け留めております。今後は問題点(検討課題)として挙げられた項目を改善し、教育研究の質を維持・向上させるべく努めます。

明治大学専門職大学院会計専門職研究科会計専門職専攻に対する認証評価(財団法人大学基準協会)は本研究科ホームページの以下のURLよりご確認ください。

<http://www.meiji.ac.jp/macs/accreditation/accreditation.html>

また、財団法人大学基準協会のホームページからもご確認ください。

<http://www.juaa.or.jp/>

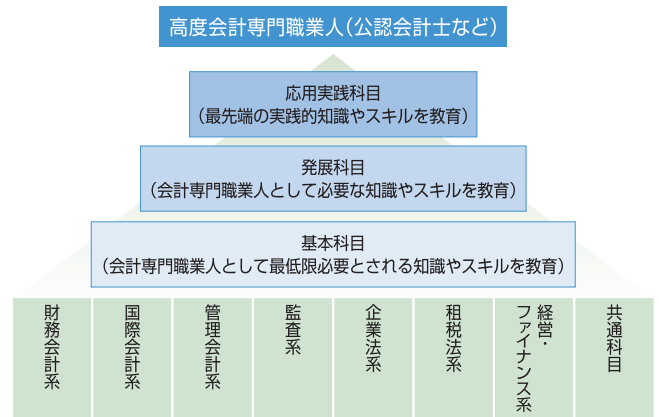


理論と実践性を重視する豊富なカリキュラム

7つの科目系および共通科目を段階的に配置した体系的・段階的カリキュラム

本研究科では、高度な会計専門職業人にとって必要となる知識及び技能を体系的かつ段階的に学習できるようにカリキュラムを工夫しています。具体的には、右図に示すように、設置科目を7つの科目系に分類するとともに、「基本科目」「発展科目」「応用実践科目」に区分しています。これにより、各科目系を各自の能力に合わせ段階的に学習することができます。なお、各科目系に共通する科目については、「共通科目」として分類しています。

会計専門職研究科カリキュラム構成



7つの科目系とは

会計学の分野に属する「財務会計」「管理会計」及び「監査」に関する科目は、会計専門職業人にとって中心となる科目ですから、それぞれを独立の系としています。また現代社会においては、グローバル化に対応するため「国際会計」に関連する科目の重要性が高まっていることから、これに関する科目を独立させています。そして、「企業法」「租税法」及び「経営・ファイナンス」に関する科目は、会計専門職業人が業務を遂行する上で不可欠な科目と考えられることから、それぞれを系としています。

段階的カリキュラムとは

「基本科目」は、会計専門職業人として最低限必要とされる知識や技能を修得するための科目です。ここに配置された科目を習得することにより各科目系の基礎固めをすることができます。「発展科目」は、会計専門職業人として高度な知識や技能を修得するための科目で、各科目系の中心となるものです。「応用実践科目」は、先端的で実践的な知識と技能を修得するための科目で、ケーススタディなどを通して学習します。

実践型の応用教育

本研究科では、実務の第一線で活躍している実務家教員による高度な実践的な授業を展開し、将来実務の現場で活躍するために役立つ内容を提供しています。そして、実務の現場で重要性が高まっている倫理教育にも力を入れており、「監査職業倫理」と「経営倫理」の2科目を設置しています。さらに、会計実務や経営実務の最前線で活躍されている特別招聘教授や外部講師による特別講義も実施していますし、また、監査法人をはじめとする外部機関との連携によるインターンシップにも取り組んでいます。

国際化への対応

会計専門職業人にとって、ボーダーレスな企業活動に対応するには、国際会計や各国の会計制度の理解は不可欠なものとなってきています。そこで、本研究科では、「国際会計」を独立の科目系とし、その内容を充実させるとともに、コミュニケーション力を向上させるため「ビジネス・イングリッシュ」を設置しています。また「ファイナンス・アカウンティング」や「レギュレーション」などでは、米国公認会計士試験に対応する授業を、英語により実施しています。

各系に共通する科目（原理科目、ケーススタディ、論文指導）

基本科目としての「○○の原理」

本研究科では、国際会計系を除き、各科目系の「基本科目」に「○○の原理」という科目を置き、初学者でも基礎から学習できるようにし、十分な学習成果をあげられるように配慮しています。財務会計系には、「財務会計の原理」に加えて「簿記の原理」と「連結会計の原理」、管理会計系には、「管理会計の原理」に加えて「原価計算の原理」も設置しています。また、経営・ファイナンス系には、「経営学の原理」と「企業ファイナンスの原理」を設置しています。さらに、共通科目にも「統計学の原理」を設置することで、高度会計専門職業人を志す者にとって不可欠な基礎的学力の修得を可能としています。

ケーススタディ

各科目系に設置しているケーススタディでは、問題解決能力を高めるため、双方向の討論形式での授業を実施しています。「発展科目」において修得した知識及び技能を、より実践的な場どのように活用するかという観点からこの授業は展開されています。また、ケーススタディでの学習を通して、これまで学習した教科の内容が実務においてどのように用いられているかについても知ることができます。このようにケーススタディは、大変重要な科目と位置づけることができるため、本研究科では、修了要件として、ケーススタディを4単位以上修得しなければならないものとしています。

論文指導

本研究科では、修士論文の提出は修了要件ではありません。しかし、専門分野に関する研究論文を作成することを目的として「論文指導Ⅰ・Ⅱ」を開講しています。「論文指導Ⅰ」では、論文作成のための研究課題の設定、文献・資料の収集と分析についての指導を行います。「論文指導Ⅱ」では、Ⅰにおける研究指導を基礎に、各自の研究テーマについて、理論的な検討と論文の完成を指導します。なお、これらの科目の受講に当たっては、一定の条件が設けられており、受講が制限されることがあります。なお、論文指導は税理士試験の科目免除希望者を対象とするものでないことに十分留意してください。

会計大学院ならではの専門性と網羅性を重視

科目一覧(2011年度開講科目)				
科目系\科目分類	基本科目	発展科目		応用実践科目
財務会計系	財務会計の原理 簿記の原理 連結会計の原理	簿記Ⅰ 会計基準Ⅰ 連結財務諸表 税務会計制度 財務会計外国書講読	簿記Ⅱ 会計基準Ⅱ ディスクロージャー制度 環境会計	公会計制度 財務会計ケーススタディ 財務会計論文指導Ⅰ 財務会計論文指導Ⅱ
国際会計系	国際会計実務	国際会計基準 EU会計制度 ビジネス・イングリッシュⅠ ビジネス・イングリッシュⅢ 中国会計書講読 ファイナンシャル・アカウンティング オーディティング アンド アシュアランス レギュレーション	アメリカ会計制度 中国会計制度 ビジネス・イングリッシュⅡ ビジネス・イングリッシュⅣ 会計英語	国際会計研修 国際会計実務ケーススタディ
管理会計系	管理会計の原理 原価計算の原理	原価計算Ⅰ 業績管理会計 経営分析 管理会計外国書講読	原価計算Ⅱ 意思決定会計 原価管理	戦略管理会計 会計情報システム 管理会計ケーススタディ 管理会計論文指導Ⅰ 管理会計論文指導Ⅱ
監査系	監査の原理 監査職業倫理	監査基準Ⅰ 監査制度 内部監査制度	監査基準Ⅱ 国際監査基準	公監査 システム監査 監査ケーススタディ 監査論文指導Ⅰ 監査論文指導Ⅱ
企業法系	企業法の原理	会社法Ⅰ 商法総則・商行為法	会社法Ⅱ 金融商品取引法	企業法ケーススタディ 企業法論文指導Ⅰ 企業法論文指導Ⅱ
租税法系	租税法の原理	法人税法Ⅰ 所得税法	法人税法Ⅱ	国際税務 租税法ケーススタディ 租税法論文指導Ⅰ 租税法論文指導Ⅱ
経営・ファイナンス系	経営学の原理 企業ファイナンスの原理	経営管理 企業価値評価 リスク・マネジメント	経営戦略 マーケティング	金融工学 M&A 経営管理ケーススタディ 経営管理論文指導Ⅰ 経営管理論文指導Ⅱ
共通科目	経営倫理 統計学の原理 民法 総合講座 A	マクロ経済学 国際経済 総合講座 C 総合講座 E	ミクロ経済学 総合講座 B 総合講座 D	会計ソフトウェア実務 経営統計

修了要件

系 列	必須単位 (2)-②	ケーススタディ (2)-①	合 計 (1)
財務会計系	10単位以上※	4単位以上。ただし、財務会計系、国際会計系、管理会計系または監査系から2単位以上。	2年以上在学し、56単位以上修得すること。
国際会計系	6単位以上※		
管理会計系	8単位以上※		
監査系	8単位以上※		
企業法系	4単位以上※		
租税法系	4単位以上※		
経営・ファイナンス系	4単位以上※		
共通科目			

※ケーススタディを除く。

- (1)修了に必要な単位数は56単位以上です。
- (2)修了に必要な単位数は、次の全ての条件を満たすよう修得する必要があります。
 - ② ケーススタディを除き、財務会計系科目から10単位以上、国際会計系科目から6単位以上、管理会計系科目、監査系科目から各8単位以上並びに企業法系科目、租税法系科目および経営・ファイナンス系科目から各4単位以上。
 - ③ ケーススタディを4単位以上。ただし、財務会計ケーススタディ、国際会計実務ケーススタディ、管理会計ケーススタディまたは監査ケーススタディの中から必ず2単位以上修得する必要があります。
- (3) ケーススタディは、8単位を限度として修了に必要な単位数に含めることができます。
- (4) 修士論文の提出は修了要件ではありません。
- (5) 1年間に履修できる単位の上限は36単位です。

学習習熟度に対応した多様なモデル

一般コース

本コースのポイント

- ◆会計専門職業人となるために必要とされる知識を短期集中的に修得することをねらいとする。
- ◆入学前にすでに一定の基礎的学習を終了していることを前提に、2年次の公認会計士論文試験に向けて、1年次前期から積極的に発展科目を履修していく。
- ◆2年次前期は公認会計士論文試験に向けて勉強することを想定し、履修科目を抑える。
- ◆進路・目的に合わせた科目はあくまでも参考であり、各人の履修計画と開講曜日および時限に注意して履修すること。

系	1年次			2年次			単位			
	前期	後期	単位	前期	後期	単位				
財務会計系	簿記Ⅱ	2	連結会計の原理 会計基準Ⅰ	2	会計基準Ⅱ	2	ディスクロージャー制度	2	14	
国際会計系	国際会計実務	2			アメリカ会計制度 国際会計基準	2			6	
管理会計系	原価計算Ⅰ	2	原価計算Ⅱ	2	業績管理会計	2	意思決定会計	2	8	
監査系	監査基準Ⅰ	2	監査基準Ⅱ 監査制度	2	2	監査職業倫理	2	監査ケーススタディ	2	10
企業法系	会社法Ⅰ	2	会社法Ⅱ	2			金融商品取引法	2	6	
租税法系	租税法の原理	2	法人税法Ⅰ	2	所得税法 法人税法Ⅱ	2	2		8	
経・ファイナ系			企業価値評価	2			経営戦略	2	4	
共通科目	経営倫理	2							2	
合計		14		16		16		12	58	
			1年次合計	30		2年次合計		28		



【各自の進路・目的に合わせて、以下の科目も参考にしてください。】

進路・目的	1年次			2年次								
	前期	後期	単位	前期	後期	単位						
税法を重点的に勉強したい。	民法	2			国際税務 租税法ケーススタディ	2						
経営(マネジメント)を重点的に勉強したい。			経営学の原理 経営管理	2	2	原価管理 経営戦略 M&A マーケティング	2	2	2	2	2	2
国際会計を勉強して国際会計研修に参加したい。	ビジネスイングリッシュ	2	ビジネスイングリッシュ ファイナンシャル・アカウンティング	2	2	国際会計研修 レギュレーション	4	2	2	2	2	

基礎復習コース

本コースのポイント

- ◆会計専門職業人を志すうえで不可欠とされる基礎的知識の修得をねらいとする。
- ◆1年次前期は、基本科目の履修に限定し、基礎的な理解を確実なものにする。
- ◆進路・目的に合わせた科目はあくまでも参考であり、各人の履修計画と開講曜日および時限に注意して履修すること。

系	1年次			2年次			単位		
	前期	後期	単位	前期	後期	単位			
財務会計系	簿記の原理	2	簿記Ⅰ	2	簿記Ⅱ	2	会計基準Ⅱ	2	16
国際会計系	財務会計の原理	2	連結会計の原理	2	会計基準Ⅰ	2	財務会計ケーススタディ	2	6
管理会計系	会計英語	2			国際会計基準	2	国際会計実務	2	6
管理会計系	原価計算の原理	2	管理会計の原理 原価計算Ⅰ	2	2	原価計算Ⅱ	2		8
監査系	監査の原理	2	監査職業倫理	2	監査基準Ⅰ	2	監査基準Ⅱ 監査ケーススタディ	2	10
企業法系	企業法の原理	2	会社法Ⅰ	2	会社法Ⅱ	2			6
租税法系			租税法の原理	2	法人税法Ⅰ	2	法人税法Ⅱ	2	6
経・ファイナ系			経営学の原理	2	企業ファイナンスの原理	2			4
共通科目	経営倫理	2							2
合計		14		16		16		12	58
			1年次合計	30		2年次合計		28	



【各自の進路・目的に合わせて、以下の科目も参考にしてください。】

進路・目的	1年次			2年次							
	前期	後期	単位	前期	後期	単位					
税法を重点的に勉強したい。	民法	2			所得税法 国際税務 租税法ケーススタディ	2					
経営(マネジメント)を重点的に勉強したい。			経営学の原理 原価管理 経営戦略	2	2	2	経営戦略 企業価値評価 原価管理 経営管理	2	2	2	2
国際会計を勉強して国際会計研修に参加したい。	ビジネスイングリッシュ	2	ビジネスイングリッシュ ファイナンシャル・アカウンティング	2	2	国際会計研修 レギュレーション	4	2	2	2	2

公認会計士試験短答式試験の一部科目免除について

会計専門職大学院においてつぎの条件を満たすことによって、公認会計士試験短答式試験科目のうち企業法以外の3科目(財務会計論、管理会計論、監査論)について免除申請をすることができます。つまり、本研究科の修了要件を満たすことにより、免除申請が可能です。

- (1) 簿記、財務諸表その他の財務会計に属する科目を10単位以上修得
- (2) 原価計算その他の管理会計に属する科目を6単位以上修得
- (3) 監査論その他の監査に属する科目を6単位以上修得
- (4) (1)~(3)の各号に規程する科目を合計で28単位以上履修した上で修了した者

計算演習

カリキュラム上にある簿記Ⅰ・Ⅱや原価計算Ⅰ・Ⅱという計算関連科目を修得するには、計算演習が欠かせません。しかし、講義時間内において計算演習に多くの時間を割くことはできませんし、そのことを各自の自主性に任せていますと、望ましい成果を得られないことが多くあります。そこで計算力を向上させるために、本研究科においては、教育補助講師による計算演習補講（課外講座）を実施しています。



教育補助講師は、公認会計士試験合格者（旧2次試験を含む）や他大学で教鞭を執っている者等によって構成されており、計算演習補講のみならず学習相談や進路相談など、学生の修学を幅広く支援しています。

インターンシップ

本研究科では、会計大学院協会と日本公認会計士協会の共同企画によるインターンシップへの参加をはじめ、大手監査法人との独自企画によるインターンシップを実施しています。これらのインターンシップ（民間企業によるインターンシップを含む）には毎年多くの学生が参加し、早い段階での貴重な実務経験を通して、各自のキャリア・プランへの一助としています。

インターンシップに参加した学生からのコメント

今回のインターンシップで、監査法人の方と一緒に研修を受けた方と話をしたことで、会計士の魅力を再確認することができた。今回得た様々な知識や経験を忘れないようにし、これを受験勉強のやる気につなげ、今後の公認会計士試験合格を目指したい。また、監査チーム内およびクライアントとの信頼関係さらにはコミュニケーションの重要性を実感した。これは日常生活にも当てはまることなので、常に意識するようになっていきたいと思う。

特別講義

本研究科では本研究科特別招聘教授ならびに学外で広く活躍されている第一人者による特別講義を適時実施しています。会計専門職業人をはじめとする高度専門職業人を志す者に求められる各領域に関する専門知識の修得には貴重な学習の機会です。（講義内容によっては本研究科学生以外の方も聴講可能な場合がございます。詳細は専門職大学院事務室または本研究科HPにてご確認ください。）



オフィスアワー

本研究科では専任教員および特任教員によるオフィスアワーが開設されています。毎週、指定の時間帯において、教員による学習指導や授業科目選択をはじめとする修学上の各種相談などを適時受けることが可能です。講義に関する質問はもちろん、進路に関する相談など、広く修学上の相談に対応していますので、お気軽にお尋ねください。



教育補助講師

本研究科では専任・特任・兼任講師のほかに、教育補助講師を配置しております。教育補助講師は本研究科教員の教育活動に対する補助をはじめ、研究科学生からの各種の質問への対応や、課外講義の指導を担当しています。教育補助講師への質問や相談は、適時「教育補助講師室(14号館4階)」での執務時間において対応しています。

キャリアコーディネーター

本研究科独自の特長としてキャリアコーディネーターがあります。専任教員が務めるキャリアコーディネーターが本研究科学生の進路に関する各種相談への対応や、監査法人をはじめとする進路先との情報交換、各種キャリア支援施策の企画・開催(監査法人セミナー等)を実施しています。本研究科学生であればだれでも、いつでもキャリアプランに関する相談を受けることができます。

明治大学公認会計士会

会計学領域における永年の伝統を誇る明治大学にあって、母校から輩出された数多くの公認会計士により組織されているのが明治大学公認会計士会です。本研究科では、学術等に関する研究会や講演会の主催、会報・図書発行等を通して会員の知識の高接と会員相互の親睦を図る同会との緊密な連携を図り、各種講演会の共催や情報交流を行っています。

Oh-o!Meijiシステム

「Oh-o!Meijiシステム」は、大学生活に必要なあらゆる情報を提供し、教育研究活動と生活がネットワークを介して行なえるような便利なシステムです。システムはクラス・ウェブとポータルページの2つがあり、クラス・ウェブは教育・研究をインターネット上に公開し、より一層効果的なものにするために開発されたサポートシステムです。授業についての「シラバス」、先生からの「お知らせ」、配布物をダウンロードできる「資料」など、先生が作成した授業の様々な情報にインターネット上でアクセスできます。また、ポータルページでは、自分専用のWebページから個人が必要とする大学の情報にアクセスすることが出来、携帯電話にも転送可能となっています。



クラス・ウェブ 授業検索



シラバス 配布しているシラバスの内容が表示されます。

国家試験指導センター 経理研究所

明治大学には、公認会計士の受験指導などを行う教育支援機関である「経理研究所」があります。経理研究所には、公認会計士の受験をサポートするため多くのコースが設けられており、同研究所の室員からは多くの公認会計士が輩出されています。これらのコースを受講するには、通常、同研究所「特別会計研究室」に入室する必要がありますが、本研究科の学生に対しては、特別に、会計士計算基礎クラス(DVD・Web)と企業法クラスなどの受講が認められていますし、同研究所と提携している専門学校の割引制度を利用することもできます。また、同研究所に入室することにより、本研究科修了後の学習場所を大学内に確保することができます。



明治大学2010年公認会計士試験合格祝賀会

専任教員 (2011年4月1日現在)

明治大学専門職大学院会計専門職研究科では、専任・兼任合わせて総勢43名の教員が指導にあたります。



佐藤 信彦

Nobuhiko Sato

専任教授

最近、多くの会計基準が改訂または設定されました。その背景には、IASBの影響による会計基準の収斂 (convergence) 又はアドプションという国際的要因と共に、資本市場における会計ディスクロージャーの役割が見直され、既存の会計基準の不足・不備を是正する必要があるという国内的要因もあります。このような状況において、会計ディスクロージャーの一方の担い手である公認会計士への期待もかつてないほど高まっています。公認会計士へ到達するための主要なルートがこの会計専門職研究科です。1981年9月の官報に公認会計士第2次試験の合格者として自分の名前が載ったときの喜びを私は今も覚えています。皆さんも目的を達成できるよう、私自身最大限のお手伝いをさせていただきます。

経 歴 | 1982年明治大学商学部卒業。明治大学大学院商学研究科博士後期課程退学後、市邨学園短期大学、日本大学経済学部を経て2005年現職。2006年～2010年公認会計士試験委員。現在、税理士試験委員、全国経理教育協会簿記能力検定試験上級審査会委員、企業会計基準委員会リース会計専門委員会専門委員、日本簿記学会理事および日本会計研究学会理事。著書：『リース会計基準の論理(編著)』(税務経理協会、2009年)、『財務諸表論の要点整理(第10版)』(中央経済社、2011年)、『国際会計基準制度化論(編著)』(白桃書房、2008年)、『業績報告と包括利益(編著)』(白桃書房、2003年)など。

担当科目 | ●会計基準Ⅰ ●財務会計ケーススタディ ●財務会計論文指導Ⅰ ●財務会計論文指導Ⅱ



本橋 正美

Masami Motohashi

専任教授

公認会計士を目指す学生にとって重要なことは、各自がまず公認会計士試験に合格するための着実な学習計画を立て、それを達成できるように目標管理を実行することです。いうまでもなく、会計大学院は公認会計士試験の専門学校とは異なり、将来、会計専門職業人として活躍するために必要な科目の理論と実践に関する知識を提供する場です。そのような会計大学院で学ぶ学生は、公認会計士試験の合格のみに焦点を合わせるのではなく、自分自身の将来のビジョンをもって幅広く、かつ深く学習に取り組んでください。

経 歴 | 1985年明治大学大学院経営学研究科博士後期課程退学。明治大学経営学部助手、専任講師、助教授、1996年明治大学経営学部教授を経て、2005年明治大学大学院会計専門職研究科教授。郵政省客員研究官、日本管理会計学会理事、明治大学経営学部会計学科長などを歴任。著書：『図解 会計情報システム(共著)』(中央経済社)、『マーケティングの管理会計(共著)』(中央経済社)、『管理会計学大辞典(共同執筆)』(中央経済社)、『スタンダードテキスト 管理会計論(共著)』(中央経済社)、など多数。

担当科目 | ●管理会計の原理 ●管理会計外国書講読 ●会計情報システム ●管理会計ケーススタディ ●管理会計論文指導Ⅰ ●管理会計論文指導Ⅱ



沼田 博幸

Hiroyuki Numata

専任教授

世界経済のグローバル化やIT化などの流れを反映して、税制改革の様々な試みが世界各地でなされています。米国でのオバマ大統領による新たな租税政策の展開、欧州におけるEUの拡大と域内税制の改革、中国やインドにおける経済発展に伴う税制の整備など、例をあげればきりがありません。国内的にも、グループ法人税制の創設や消費税の見直しなど新たな動きが加速していますが、こうした変化は今後も続くものと思われる。大変ダイナミックで興味深い分野ですので、税に関する基本的な知識を習得するとともに、新たな動向について皆さんと一緒に学んでいきましょう。

経 歴 | 1972年に金沢大学法文学部法学科を卒業し、国税庁に入庁。東京国税局で金融機関の税務調査を経験したほか、各地の国税局において部長として税務執行を指導。カナダでの在外研究では、同国の国税庁においてカナダの税務執行の現状を研究。大蔵省主税局では、租税条約担当補佐として日中租税条約の締結事務などに従事。国税庁では、物品税から大型間接税導入に向けた間接税改革に関連した研究や事務に従事。国税不服審判所では、LLCやストックオプションなどの新たな課税問題を検討。2001年及び2002年には、税理士試験委員。2003年7月より新潟大学大学院教授として租税関係科目を担当し、2005年4月より現職。

担当科目 | ●租税法の原理 ●法人税法Ⅰ ●法人税法Ⅱ ●所得税法 ●租税法ケーススタディ ●租税法論文指導Ⅰ ●租税法論文指導Ⅱ



長吉 眞一

Shinichi Nagayoshi

専任教授

今日の財務諸表監査は、投資者の投資行動に資するために企業が公表する財務諸表の信頼性を保証する社会的制度です。また、同時に、監査を受ける企業にとっても証券市場から資金を調達する際に必要な財務諸表の適正性を担保してもらう制度でもあります。財務諸表監査は、こうした意味で経済社会の重要なインフラストラクチャーとなっています。私が担当する授業においては、財務諸表監査の意義をこのように認識したうえで、広く監査基準全般について検討します。

経歴 | 1980年明治大学大学院商学研究科博士後期課程単位修得満期退学。大手の監査法人に勤務し約20年間大企業の会計監査業務に従事した後、九州大学助教授、立正大学教授を経て、2005年より明治大学大学院会計専門職研究科教授。博士（商学・明治大学）。公認会計士。2006年-2008年公認会計士試験試験委員、文部科学省独立行政法人評価委員会委員、日本監査研究学会常務理事、日本公認会計士協会各種委員会委員等を歴任。『監査一般基準論』（2005年度日本監査研究学会監査研究奨励賞受賞）、『監査基準論』など著書多数。

担当科目 | ● 監査職業倫理 ● 監査基準Ⅰ ● 監査基準Ⅱ ● 監査ケーススタディ ● 監査論文指導Ⅰ
● 監査論文指導Ⅱ



吉村 孝司

Koji Yoshimura

専任教授

現代企業が果たすべき機能は、戦略的経営とイノベーション（変革）にほかなりません。こうしたなか、高度会計専門職業人に求められる能力は、経営ならびに会計領域における専門能力と、戦略的思考能力です。講義においては、ケースメソッドを用いた多面的なアプローチによる経営センスの涵養と、戦略的思考能力ならびにイノベーションの機軸としての革新性の習得を目標として進めていきたいと考えます。

経歴 | 1994年明治大学大学院経営学研究科博士後期課程修了。博士（経営学・明治大学）。新潟産業大学教授、埼玉学園大学教授を経て、2005年明治大学大学院会計専門職研究科教授。明治大学公認会計士受験講座講師、総務省および国土交通省各種委員会委員等を歴任、日本経営教育学会常任理事。著書：『企業イノベーション・マネジメント』（中央経済社）、『マネジメント・ベーシックス（編著）』（同文館出版）、『グローバル経営（共著）』（同文館出版）、『経営戦略（編著）』（学文社）など多数。

担当科目 | ● 経営学の原理 ● 経営管理 ● 経営戦略 ● 経営管理ケーススタディ ● 経営管理論文指導Ⅰ
● 経営管理論文指導Ⅱ ● 経営倫理（コーディネーター）



田中 建二

Kenji Tanaka

専任教授

皆さんは、会計専門家というスペシャリストになることを目指していますが、会計は経済、経営、法律、情報、心理など多様な領域に関わります。したがって、多学的な、学際的なジェネラリストとしての素養も必要です。スペシャリストとしての専門力とジェネラリストとしての総合力をともに磨くことが、これからの社会において活躍するために、何よりも大切なことでしょう。

経歴 | 1970年早稲田大学第一商学部卒業。1976年早稲田大学大学院商学研究科博士課程単位取得。日本大学経済学部専任講師、助教授、教授。2004年早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授を経て、2007年4月本大学大学院会計専門職研究科専任教授就任。税理士試験委員、企業会計審議会臨時委員、公認会計士第二次試験委員などを歴任。著書：『オフバランス取引の会計』（同文館）、『時価会計入門』（中央経済社）、『金融商品会計』（新世社）など。

担当科目 | ● 財務会計の原理 ● 会計基準Ⅱ ● 財務会計ケーススタディ ● 財務会計論文指導Ⅰ ● 財務会計論文指導Ⅱ

専任教員 (2011年4月1日現在)



秋坂 朝則

Tomonori Akisaka

専任教員

会社法は、会社の設立、組織、運営及び管理について定めている法律です。会社は、企業の経済的活動の基盤となっていることから、会社の組織・運営等について定めている会社法は、職業会計人にとって欠かすことのできない知識です。会計を中心に学習してきた人には、難しく感じられることもあると思われますが、会社法は私的利害関係を調整するためのルールの一つですから、当事者の利害をどのように調整するべきかという視点から、問題を考えるように心がけてみてください。

経歴 | 1984年日本大学商学部卒業、1990年日本大学大学院法学研究科博士後期課程退学、法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科教授を経て2009年明治大学専門職大学院会計専門職研究科教授。著書：『設例と仕訳でわかる会社計算規則』（税務研究会）、『商法改正の変遷とその要点』（一橋出版）、『資本とは何か』（共著・日本評論社）、ほか。

担当科目 | ● 企業法の原理 ● 会社法Ⅰ ● 会社法Ⅱ ● 商法総則・商行為法 ● 企業法ケーススタディ
● 企業法論文指導Ⅰ ● 企業法論文指導Ⅱ



猪鼻 孝夫

Takao Inohana

専任教員

最近の企業会計および会計監査をとり巻く環境は大きく、そして速いスピードで、変化しつづけます。企業活動がボーダーレス化してゆくなかで、会計基準も会計監査もグローバル化が進んでいます。会計専門職には、会計の専門家としての知識の蓄積はもちろんのこと、基本原則の理解、専門的知識の現実への適応力、自分の意思を適確に伝えるすぐれたコミュニケーション能力が不可欠であると信じます。

経歴 | 1972年早稲田大学商学部卒業。日本公認会計士ならびに米国ニューヨーク州公認会計士。2008年4月より明治大学専門職大学院会計専門職研究科特任教授、2011年4月より現職。元公認会計士試験試験委員、元新日本有限責任監査法人シニアパートナー。

担当科目 | ● 国際会計実務 ● アメリカ会計制度 ● 会計英語 ● 国際会計実務ケーススタディ ● 国際会計研修
● 国際監査基準 ● オーディング アンド アシュアランス



片岡 洋人

Hiroto Kataoka

専任准教授

近年、企業環境が急激に変化する中で、企業は様々な経営問題に直面しています。その様な状況下で原価計算/管理会計は、組織設計や経営理念・経営戦略等と密接に結びつき、経営者の意思決定をサポートする役割が期待されています。管理会計系の講義では、原価計算/管理会計の1つ1つの技法の背景にある理論や考え方の理解を深めて、管理会計に強い公認会計士を育成したいと考えています。

経歴 | 2004年一橋大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得。大分大学専任講師、助教授、准教授を経て、2008年より明治大学専門職大学院会計専門職研究科准教授。博士（商学・一橋大学）。著書：『製品原価計算論』（森書店）、『現代会計学の基礎（共著）』（税務経理協会）、『管理会計レクチャー（共著）』（税務経理協会）、『自律的組織の経営システム（共著）』（森山書店）など。

担当科目 | ● 原価計算Ⅰ ● 原価計算Ⅱ ● 管理会計ケーススタディ ● 管理会計論文指導Ⅰ ● 管理会計論文指導Ⅱ

渡辺 雅雄

Masao Watanabe

専任准教授



会計専門職業人には、会計処理の対象となる取引を分析し、それに関わるさまざまな判断を行い、自らの見解を構築することが求められます。その取引が高度化、複雑化している昨今、簿記の重要性は高まっています。なぜならば、簿記が会計の基底をなしているからです。簿記の学習では、一般的に、記帳技術の側面が強調されがちですが、本研究科の講義では、会計処理の基本思考に対する理解を深めるなかで、簿記の考え方をお伝えしていきたいと考えています。

経歴 | 2007年明治大学大学院商学研究科商学専攻博士後期課程修了。博士（商学・明治大学）。同課程在籍中に、パリ第一大学パンテノン・ソルボンヌ校パリ・ビジネス・スクールおよびパリ第九大学ドフィージュ校にてルノー財団パリ国際MBAプログラム修了。東京国際大学商学部専任講師を経て、2008年9月より明治大学専門職大学院会計専門職研究科専任講師、2010年4月より現職。著書：『国際会計基準制度化論（第2版）』（共著・白桃書房）、『IFRS導入のコスト分析』（共著・中央経済社）、『リコース付債権譲渡の会計処理 ―譲渡資産の認識中止の問題を中心として―』（『産業経理』Vol.65 No.2など）。

担当科目 | ●簿記の原理 ●連結会計の原理 ●簿記Ⅱ ●財務会計ケーススタディ ●財務会計論文指導Ⅰ

特任教員 (2011年4月1日現在)

竹原 相光

Soumitsu Takehara

特任教授



日本の会計基準は現在、国際会計基準とコンバージェンスの過程にあり、急ピッチな作業が続けられています。これにより次々と従来の基準が改訂され又は新しい基準が制定されています。さらに将来的には連結財務諸表作成のために日本の会計基準ではなく国際会計基準が使われることになることも視野に入れられています。会計専門家を目指す皆様としてはそれらの基準間に横たわる理屈を理解するための基礎を修得することが必要となります。これまでの実務上の経験に基づき考え方をお伝えしてゆきたいと思えます。

経歴 | 1974年福岡大学商学部卒業。公認会計士。中央青山監査法人代表社員（主として外資系及び国内企業の監査及びM&A業務担当）を経て現在財務コンサル会社代表取締役。日本公認会計士協会監査委員会委員、金融再生法53条買取価格審査委員会委員、公認会計士試験委員を歴任。

担当科目 | ●連結財務諸表 ●ディスクロージャー制度 ●財務会計ケーススタディ ●国際会計基準

小川 正樹

Masaki Ogawa

特任教授



会計のプロフェッショナルである会計専門職業人に必要なスキルは、質と量が多様化しています。質はスキルの深さであり、量はレパートリーです。管理会計においてスキルを深めるには、企業をとりまく経営環境の変化や背景を考え、企業戦略を含めた対応策と管理会計の関係を理解することが大切です。「なぜ企業ではこのように考えるのか」、「あるべき姿はどう考えるべきか」など現場に密着した管理会計の考え方を実務経験も含めてお伝えします。現場に強い会計専門職業人を目指してください。

経歴 | 1978年青山学院大学理工学部卒業。技術士（経営工学）。㈱日本能率協会コンサルティングを経て現在㈱MEマネジメントサービス常務取締役。2009年9月より明治大学専門職大学院会計専門職研究科特任教授。著書：『実践原価企画（編著者）』（税務経理協会）、『絵でわかる超入門原価計算』（すばる舎）、『絵でみる原価計算のしくみ』（日本能率協会マネジメントセンター）、『図解でわかる 高品質・低コスト生産のすべて』（日本能率協会マネジメントセンター）、『見える化でわかる原価計算』（日刊工業新聞社）、『見える化でわかる開発段階の製品原価管理』（日刊工業新聞社）など。

担当科目 | ●原価管理 ●経営分析 ●戦略管理会計 ●管理会計ケーススタディ

特別招聘教授 (2011年4月1日現在)

小宮山 賢

Satoshi Komiyama

有限責任あずさ監査法人パートナー 公認会計士



大手監査法人の代表社員を長く勤めながら、大蔵省企業会計審議会幹事、同臨時委員、金融庁企業会計審議会臨時委員、企業会計基準委員会委員、日本公認会計士協会理事、同常務理事、同副会長を歴任。また国内外での監査業務の従業経験に基づく豊富な職業経験と高い見識を有する。

著書：『対談・新連結会計入門(共著)』(税務経理協会)、『金融商品・年金会計入門』(税務経理協会)、『会計・監査・ガバナンスの基本問題(共著)』(同文館出版)、『会計制度の設計(共著)』(白桃書房)

谷 慈義

Shigeyoshi Tani

谷公認会計士事務所所長 公認会計士・税理士



1973年公認会計士第2次試験に合格、当時のピート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所(現KPMG)に入所。1977年に公認会計士の開業登録後、東陽監査法人代表社員として、2004年まで、証券取引法(金融商品取引法)、商法(会社法)監査等において上場企業等の財務諸表監査に従事。2004年から2009年まで、ユアサ商事株式会社代表取締役社長・会長として上場会社を経営。

また、1980年には、谷公認会計士事務所を創設し、仏教哲学と経営・会計戦略の融合により、大手商社・大手都市銀行の取引先の経営再建に多数関与するとともに、地域の企業に密着した経営、会計、税務の専門家、経営コンサルタントとして貢献している。大正大学大学院仏教学研究科修了。浄土門僧籍。平成23年度、浄土門主賞受賞。

津田 良洋

Yoshihiro Tsuda

有限責任監査法人トーマツ社員 公認会計士



1984年に公認会計士2次試験に合格、翌1985年に当時の等松・青木監査法人(現・有限責任監査法人トーマツ)に入社。監査部門で金融商品取引法監査や会社法監査、トータルサービス部門で株式上場準備業務に従事し、1998年に同監査法人社員に就任。公認会計士として20年以上の経験を有し、国内での監査業務の他、アメリカ・デトロイトおよびイギリス・ロンドンのデロイト&トウシュ事務所を通算5年にわたる海外勤務経験がある。現在は、上場企業等の会計監査を行う傍ら、教育研修部長として監査法人の社員、職員の専門技術やソフトスキルの研修の企画、運営を担当。2008年11月より日本公認会計士協会(現一般財団法人会計教育研修機構)東京実務補習所運営委員長、2010年8月より同協会 IES(国際教育基準)専門検討委員会委員長を兼任。

和田 義博

Yoshihiro Wada

和田義博事務所所長 公認会計士・税理士



1963年に公認会計士2次試験に合格し、以来40数年にわたって公認会計士・税理士として会計・監査・税務業務に従事し、学校法人、公益法人、労働組合、NPO法人等の監査、会計指導、税務業務や中小企業等の会計指導、税務業務を担当。また、非営利法人会計を専門分野として、日本公認会計士協会の学校法人委員会、公益法人委員会等々の各種委員会の委員・委員長、ならびに担当理事・常務理事を歴任。現在は、公認会計士・税理士業務を行なう傍ら、文部科学省や厚生労働省の独立行政法人の評価委員及び契約監視委員、地方公共団体監査委員、その他団体の監査役・監事等を勤めている。著書：『公益法人の法務・会計・税務(共著)』(新日本法規出版)、『中間法人の設立・運営実務(共著)』(新日本法規出版)、『労働組合の会計実務(共著)』(税務経理協会)

兼担講師・兼任講師陣 (2011年4月1日現在)

浅見 透

Toru Asami

現職 税理士(浅見会計事務所 所長)
担当科目 税務会計制度

中島 聡

Satoshi Nakashima

現職 株式会社 明治 流通マーケティング部長
担当科目 マーケティング

乾 孝治

Koji Inui

現職 明治大学専門職大学院
グローバル・ビジネス研究科教授
担当科目 リスク・マネジメント

中西 貢

Mitsugu Nakanishi

現職 明治大学経営学部教授
担当科目 経営統計

王 京穂

Kyosui Oh

現職 明治大学専門職大学院
グローバル・ビジネス研究科教授
担当科目 金融工学

廣木 準一

Junichi Hiroki

現職 横浜市立大学国際総合科学部教授
担当科目 租税法の原理 法人税法Ⅱ

大倉 学

Manabu Okura

現職 明治大学経営学部教授
担当科目 簿記Ⅰ

藤野 雅史

Masafumi Fujino

現職 日本大学経済学部准教授
担当科目 原価計算Ⅰ 原価計算Ⅱ

神余 崇子

Takako Kanamaru

現職 城西国際大学経営情報学部准教授
担当科目 国際経済

藤本 佳久

Yoshihisa Fujimoto

現職 明治大学経営学部教授
担当科目 統計学の原理

木村 哲

Satoru Kimura

現職 明治大学専門職大学院
グローバル・ビジネス研究科教授
担当科目 企業ファイナンスの原理

前田 陽

Akira Maeda

現職 明治大学商学部准教授
担当科目 原価計算の原理

倉田 幸路

Koji Kurata

現職 立教大学経済学部
会計ファイナンス学科教授
担当科目 財務会計外国語講読 EU 会計制度

松岡 啓祐

Keisuke Matsuoka

現職 専修大学法科大学院教授
担当科目 金融商品取引法

クレアリー ケビン

Cleary Kevin

現職 東京医科歯科大学准教授
担当科目 ビジネス・イングリッシュⅢ・Ⅳ
ファイナンシャル・アカウンティング、レギュレーション

望月 文夫

Fumio Mochizuki

現職 埼玉学園大学経営学部教授
担当科目 国際税務

グレゴリー ラム

Gregory Lamb

現職 明治大学経営学部兼任講師
担当科目 ビジネス・イングリッシュⅡ

森田 佳宏

Yoshihiro Morita

現職 駒澤大学経済学部教授
担当科目 監査の原理 監査制度

下村 英紀

Hidenori Shimomura

現職 明治大学専門職大学院
グローバル・ビジネス研究科客員教授
担当科目 法人税法Ⅰ

守屋 俊晴

Toshiharu Moriya

現職 公認会計士・税理士守屋俊晴会計事務所所長
担当科目 法政大学専門職大学院イノベーション・マネジメント研究科アカウンティング専攻教授
公認会計制度 公監査

蔣 飛鴻

Jiang Feihong

現職 明治大学経営学研究科特任講師
担当科目 中国会計制度 中国会計書講読

八木 尚志

Takashi Yagi

現職 明治大学政治経済学部教授
担当科目 マクロ経済学

武田 巧

Takumi Takeda

現職 明治大学政治経済学部准教授
担当科目 ミクロ経済学

山口 不二夫

Fujio Yamaguchi

現職 明治大学専門職大学院
グローバル・ビジネス研究科教授
担当科目 企業価値評価

千葉 貴律

Takanori Chiba

現職 明治大学経営学部教授
担当科目 環境会計

山村 能郎

Yoshiro Yamamura

現職 明治大学専門職大学院
グローバル・ビジネス研究科准教授
担当科目 MSA

土屋 重義

Shigeyoshi Tsuchiya

現職 亜細亜大学法学部教授
担当科目 所得税法 租税法論文指導Ⅱ

吉武 一

Hajime Yoshitake

現職 (株)そなホールディングス 執行役 内部監査部長
(株)近畿大阪銀行 社外取締役、(株)日本内部監査協会理事
担当科目 内部監査制度 システム監査

續 孝史

Takashi Tsuzuki

現職 弁護士(續法律事務所)
担当科目 民法

渡邊 章好

Fumiyoshi Watanabe

現職 東京経済大学経営学部准教授
担当科目 業績管理会計 意思決定会計

ナオウミ エヴイーリン J Naoumi Evelyn J.

現職 明治大学大学院特任教授
担当科目 ビジネス・イングリッシュⅠ

財務会計系

財務会計系では、会計専門家にとって必須である簿記・財務会計の知識を体系的に修得することを目的としています。どのように会計処理するのかだけでなく、なぜそのように会計処理するのかを学ぶことにより、計算と理論の双方に強い会計専門家になることを目指します。「簿記Ⅰ・Ⅱ」および「会計基準Ⅰ・Ⅱ」が中心科目ですが、簿記・財務会計の基礎をいまだ十分に修得していない人を対象とした基本科目として「簿記の原理」および「財務

会計の原理」、また、企業集団の会計を扱う科目として「連結会計の原理」および「連結財務諸表」、金融商品取引法の下での開示のあり方に焦点を当てた「ディスクロージャー制度」、さらに、実際の事例を素材として学ぶ「財務会計ケーススタディ」があります。財務会計系では、これらの科目を履修することにより、簿記・財務会計の体系的な知識を得ることができるとともに、新しい取引や事象に遭遇しても自分の頭で判断して対応しうる能力が身につきます。

主要科目

簿記Ⅰ・Ⅱ

簿記Ⅰ・Ⅱ全体をとらして、公認会計士試験レベルまたはそれ以上の簿記の習得を目的としています。簿記Ⅰ・Ⅱいずれも、単なる記帳技術の習得に終わらないように、取引や事象の深い理解と、そこで指示される会計処理の基本思考を理解できるように講義を展開していきます。むろん、簿記の習得に必要な不可欠な計算演習についても充実させています。

会計基準Ⅰ・Ⅱ

会計基準Ⅰでは、会計基準のうち財務諸表の作成にとって基本的なルールを定めた部分を取り上げ、その基礎にどのような基本的な概念および思考が存在しているのかを説明します。つまり、どう会計処理するのかだけでなく、なぜそのように会計処理するのかを明らかにします。また、会計基準Ⅰをうけて、会計基準Ⅱでは、応用領域に関連する会計基準を取り上げ、その基礎にある概念および思考を検討します。

連結財務諸表

連結財務諸表の応用的な論点を学習することを目的としています。主として資本連結、企業結合および連結決算に関する実務指針レベルの内容について一定の理解ができるようにします。また、必要に応じて国際的な会計基準における議論にも言及していきます。連結財務諸表の作成演習も取り入れ、理論と実務の両面からの習得を図ります。

国際会計系

英語は、公認会計士業務を行う場合、すでに必須です。企業活動も、それを記録し、開示する財務諸表の作成及び監査についても英語と無関係な企業は、大企業ではほとんどありません。国際会計に注力することは、本研究科の設立時よりの目的であり、本研究科の出身者には、かなりの程度の国際会計の知識が期待されます。本研究科では、「国際会計実務」を「基本」とし、「発展」では、米国会計基準、国際会計基準(国際財務報告

基準)、EU や中国の会計制度を学びます。米国会計士(U.S.CPA)試験を目指す人のためにファイナンシャル・アカウントティング、オーディティング アンド アシュアランスおよびレギュレーションの科目を設置しています。会計英語のほか、外国人教員による実践的英語学習にも重点をおいています。「応用実践」としては、「国際会計実務ケーススタディ」があり、英語によるプレゼンテーションを行う機会があります。

主要科目

国際会計実務

グローバルなビジネス環境に対応できる国際会計実務家の基礎力の養成を講義の第一目標としています。SEC登録企業の実際の財務諸表をもとに、英文財務諸表の論点、アメリカ会計原則の基礎的知識を講義します。それとともに、アメリカ会計原則にもとづく英文財務諸表の作成を実務的観点から検討し、英文財務諸表の読解・作成スキルを養います。

国際会計基準

国際会計基準の全体的な枠組みと、主要な基準書の内容の理解を目的とします。日本基準との比較の観点を軸に、日本基準の内容の理解を深めることにも役立ちます。金融商品、退職給付、減損、企業結合、ストック・オプションなどの主要な基準について、概念的な基礎と日本基準との相違点に重点を置いて解説します。たえず既存の基準の見直しが進められている国際会計基準の現状を踏まえ、最新動向も紹介していきます。

ビジネス・イングリッシュⅠ

This course will focus on developing listening and speaking skills. Designed as an introduction to general business communication in English, it is for students who have little experience with business English. The situations covered are common to all areas of business and are those which students may encounter after graduation.

管理会計系

管理会計系では、主として企業の経営者や経理担当者にとって不可欠な管理会計の知識・技法・理論を体系的に修得することを目的としています。そこで管理会計系では、簿記会計システムと製品原価計算との有機的な結びつきを説明する「原価計算Ⅰ」、組織の運営・管理に必要な情報の提供と利用方法を説明する「原価計算Ⅱ」を中心として、科目を設置しています。管理会計の基礎を再確認する「管理会計の原理」および「原価計算の原

理」、短期利益計画や企業予算といった期間の計画と統制について説明する「業績管理会計」、自製／外注問題や設備投資計画といった個別意思決定事項の問題解決方法を学ぶ「意思決定会計」、企業実務における様々な管理会計技法の運用方法を学ぶ「管理会計ケーススタディ」等。以上の科目を修得することにより、管理会計の体系的な知識に基づいて経営上の諸問題に対処する能力を身に付けることができます。

主要科目

原価計算Ⅰ・Ⅱ

原価計算を支える基本的な考え方とその理論を、各々の計算技法と結び付けて体系的に講義します。原価計算Ⅰでは、わが国の原価計算制度を中心に、原価計算の基礎知識、実際原価計算制度、および標準原価計算制度を取り上げます。原価計算Ⅱでは、経営管理目的の原価計算を中心に、直接原価計算とCVP分析、予算管理、差額原価収益分析、戦略的コスト・マネジメントなどを取り上げます。

業績管理会計

管理会計は業績管理会計と意思決定会計の2つの領域に大別され、特に業績管理会計は、期間を媒介とする計画と統制の問題を扱い、戦略や組織設計とも密接に関連します。したがって本講義では、戦略遂行のためのマネジメント・コントロール、短期利益計画のための管理会計、企業予算の編成・統制と責任会計、分権的組織の業績管理などについて、その概念や技法を分かりやすく説明します。

意思決定会計

管理会計の2大領域の1つである意思決定会計は、個別プロジェクトについての経営意思決定問題に役立つ情報を提供します。したがって本講義では、意思決定に役立つ原価の概念、自製／外注や特別注文受入可否等の業務的意思決定、設備投資の経済性計算等の戦略的意思決定、DCF、M&Aや企業価値評価に関する問題などについて、その概念や技法を分かりやすく説明します。

監査系

監査系では、公認会計士を中心とする会計専門職業人のメインの業務である財務諸表監査に関する理論と制度を体系的に修得することを目的としています。そこで、監査系では、すべての会計専門職業人が基本理念として理解し実践しなければならない「監査職業倫理」、監査人が監査を行う際に遵守しなければならない「監査基準Ⅰ」と「監査基準Ⅱ」、法律によって強制的に行われる監査のしくみを習得する「監査制度」、そして、今後ますます重要となっていく「国際監査基準」等を設置しています。このほか、初学者を対象とした基本科目としての「監査の原理」、企業の非違事例を回避するための「内部監査制度」、パブリックセクターを対象とする「公監査」などがあります。監査系では、これらの科目を修得することにより、監査に関する理論と制度を体系的に修得することができるようになります。

ます重要となっていく「国際監査基準」等を設置しています。このほか、初学者を対象とした基本科目としての「監査の原理」、企業の非違事例を回避するための「内部監査制度」、パブリックセクターを対象とする「公監査」などがあります。監査系では、これらの科目を修得することにより、監査に関する理論と制度を体系的に修得することができるようになります。

主要科目

監査職業倫理

財務諸表監査は、第三者としての監査人が企業の財務諸表を監査し、その信頼性を投資者に保証する社会的制度です。このため、監査人には、他の職業専門家以上に高度の職業倫理を保持することが要請されます。本講義では、会計専門職業人が基本理念として理解し実践しなければならない監査職業倫理について、教科書、公認会計士法、JICPA諸報告（書）等を中心に講義を行います。

監査基準Ⅰ・Ⅱ

財務諸表監査は、投資者のために財務諸表の信頼性を保証する社会的制度であり、同時に財務諸表の適正性を担保する制度でもあります。監査基準Ⅰでは、こうした財務諸表監査の実施面について、リスク・アプローチ、内部統制、監査計画等を検討します。監査基準Ⅱでは監査の報告面について、継続企業の前提、監査意見、監査報告書等を検討し、保証業務についても概括的に論じます。

国際監査基準

国際会計士連盟の国際監査保証基準審議会が公表する国際監査基準を、原典に当たりながら検討します。特に職業倫理規則や監査の基本的フレームワークから始まり、監査の基本機能、不正と監査、具体的方法、監査報告など、国際監査基準の全体系を概説します。また、国際監査基準と国際監査業務との関係、わが国監査基準との関係など、国際監査基準を取り巻く外延的な諸問題も取り上げます。

企業法系

企業法系では、会計専門職業人にとって不可欠となる企業活動を規制する法律の知識を体系的に修得することを目的としています。企業活動に関連する法律には様々なものがありますが、本研究科では、会社の設立、組織、運営及び管理を定めた「会社法」を中心として、科目を設置しています。「会社法Ⅰ・Ⅱ」がこの系の中心科目ですが、法律科目の初学者を対象とした基本科目としての「企業法の原理」や、上場会社の企業内容等

の開示制度を学ぶ「金融商品取引法」、商法の規定を学ぶ「商法総則・商行為法」があります。また、実際の判例を題材として学ぶ「企業法ケーススタディ」もあります。企業法系では、これらの科目を修得することにより、企業法に関する体系的な知識を得ることができるとともに、法律知識を応用して問題を解決する能力が身につきます。

主要科目

会社法Ⅰ・Ⅱ

会社法は、会社の設立、組織、運営及び管理について定める法律です。その内容は広範に及ぶため、会社法Ⅰ及び会社法Ⅱでその全体の学習をします。会社法Ⅰでは、会社法のうち会社のガバナンス（会社の運営機構）の法律問題に関する知識の習得を目的とし、会社法Ⅱでは、会社法のうちファイナンスやM&Aの法律問題に関する知識の習得を目的としています。

商法総則・商行為法

この講義では、商法の総則と商行為に関する知識の習得を目的としています。具体的には、商人の意義、商業登記、商号、商業使用人、代理商、営業譲渡など商法総則に規定されている内容と、匿名組合、交互計算、仲立人、問屋、運送営業など商行為に規定されている内容について検討します。なお、会社法にも商法総則の規定と同趣旨の規定が含まれていますので、それら規定もこの講義で取り扱います。

金融商品取引法

この講義では、金融商品取引法の知識の習得と、その基本的な考え方を理解することを目的としています。金融商品取引法の内容のうち、企業内容の開示、公認会計士監査については、公認会計士法、開示府令、財務諸表等規則、連結財務諸表規則などにも言及し、民事責任や行政処分の局面も含め、掘り下げて検討を行います。内部者取引、相場操縦、不公正取引についても、この講義で取り扱います。

租税法系

租税法系では、会計専門職業人にとって不可欠となる租税法の知識を体系的に修得することを目的としています。租税法の世界にも様々な分野がありますが、本研究科では、法人の所得を課税対象としている「法人税法」を中心として、科目を設置しています。「法人税法Ⅰ・Ⅱ」がこの系の中心科目ですが、租税法の全体を通じた一般的な知識および消費一般を課税対象とする消費税を学ぶ「租税法の原理」や、個人の所得を課税対象とした

所得税を学ぶ「所得税法」、国際的な取引にかかる税務を学ぶ「国際税務」、また、主として租税法関連の判例を題材として学ぶ「租税法ケーススタディ」があります。租税法系では、これらの科目を修得することにより、租税法に関する体系的な基礎知識を得ることができるとともに、税法の知識を応用して実際の課税問題を解決するための基本的な能力が身につきます。

主要科目

法人税法Ⅰ・Ⅱ

法人税法の講義は、法人税法Ⅰと法人税法Ⅱで構成されています。法人税法の基本的な考え方を理解したうえで、主要な条文の趣旨、その内容、及び課税上の効果について、理解を含めてもらいます。法人税法Ⅰでは、法人税法の特徴、資本取引、所得の計算の中心である法22条とその別段の定めの前半について学習し、法人税法Ⅱでは、所得計算における損金にかかる別段の定めの後半、国際課税や連結納税の概要について学習します。

所得税法

この講義では、所得に対する税の基本税である所得税を中心としつつ、所得税の補完税的位置づけの相続税及び贈与税についてもその基本的な仕組みを学習します。具体的には、所得税法の基本的な仕組み、各種所得の計算の仕組み、様々な所得控除、所得税に特有の課税問題、さらに、源泉徴収制度などについて理解を深めていきたいと考えています。

国際税務

この講義では、国際取引に関連した課税問題について、受講生の理解を深めることを目標としています。まず、国際税務の基本的な事項である非居住者（外国法人）課税の考え方と仕組みについて説明し、そうした国内法の取扱いを修正するものとしての租税条約の役割と概要について説明します。ついで、外国税額控除制度、移転価格税制、タックスハイブンプン税制、過少資本税制などについて説明します。

経営・ファイナンス系

現代の経済主体としての企業経営について、経営ならびにファイナンスの視点から体系的かつ総括的に理解することを目的としています。企業による経営としての行為および現象について、管理、組織、戦略、グローバル経営などの諸点から基礎的理解を深め、企業経営の根幹に係わる経営倫理への考察を通して、広く経営ならびに会計領域に携わる者として不可欠の経営原理の修得を目的とする「経営学の原理」をはじめとし、企業経営における経営管理に関する問題を学説および管理手法の視点から考察する「経営管理」、

企業価値最大化を目的とする、投資・資金調達・配当政策に関わる意思決定論としての「企業ファイナンスの原理」、金融市場の自由化およびグローバル化のなかで高まる金融リスクに対する管理能力の強化を考察する「リスク・マネジメント」などの科目から編成されています。これらの科目を修得することにより、企業経営に関する体系的な知識に基づいて会計専門職業人として不可欠の経営および会計上の諸問題に対処する能力を身につけることができます。

主要科目

経営戦略

経営学における最先端領域である経営戦略論に関し、経営戦略概念の解明、経営戦略の構成要素、経営戦略研究の歴史、経営戦略手法の分析、戦略的経営の実態について検討します。また、経営課題の多様化に伴い複雑化する戦略的経営のあり方について、新たな戦略、イノベーションおよびビジネスモデルに関する事例分析を踏まえた検討を行います。

企業価値評価

現代では適切な株価の推定や買収、子会社管理のほかさまざまな局面で企業価値の評価が要求されています。本講義では、主に財務データを用いた企業価値の算定方法として、将来収益からの推定法、時価や取得原価による方法等を理論的に考察します。さらに企業の具体的なケースを用いて分析・評価を行い、非財務データの扱い方も考えます。時間が許せば、のれん、無形資産、ブランドの価値評価についても取り上げます。

経営管理ケーススタディ

経営環境の変化を時系列でとらえ、それに対応するかたちでいかに実際の経営管理が変化してきたかについて、企業事例を通して検討を行います。単に経営管理の領域にとどまらず、経営倫理および戦略的経営という視点からも、いかにマネジメントが企業において実践されてきたか、今後いかなる方向性に進展するかを中心に事例検証し、公認会計士等の専門職に必要とされる事例分析能力を高めるとともに、ケースメソッドの手法に関する理解も同時に図ります。

共通科目

本研究科では7つの系とは独立した「共通科目」を配置しています。「共通科目」とは、会計専門職業人として求められる経営・会計能力に関連する隣接領域として、その配置が求められる科目を意味します。特に現在のIT技術を駆使した会計の世界にあって即戦力として注目される「会計ソフトウェア実務」や、高度の職業倫理に裏打ちされた専門職業人が強く求められている現況を映して2010年度から設置される「経営倫理」などは、いず

れも意義深い領域です。また経営・会計をとりまく環境と件の変化を踏まえ、アップトゥデートな内容の学習を可能とするために「総合講座A・B・C・D・E」を配置しています。会計主要科目に加え、適宜、共通科目に配置されている諸科目を修得することにより、会計専門職業人としての総合的な能力を身につけることができます。

主要科目

会計ソフトウェア実務

会計専門家としてのITに関する基礎的な知識を習得することを目的とし、情報教室を使用して講義と実習の両面から会計ソフトウェア実務を説明します。したがって本講義では、ITに関する基礎知識、情報システムの管理、業務プロセスと情報システムの関連(販売・購買・在庫・固定資産・給与)、業務プロセスのモニタリングのためのデータの利用(CAAT)などを取り上げます。

経営倫理

ギリシャ語のethos(慣習)に由来するethics(倫理)は、「一つの社会における人々の関係を定める規範、原理」とされ(日本経営倫理学会定義)、転じて一定の職業人集団における規範、原理と解することができます。本講義ではこれからの経営社会と高度専門職業人の双方が具備すべき倫理とはなにかという基本命題に関し、本研究科教員の知見の結晶としてオムニバス形式による多様な視点からの検討をはかります。

国際経済

本講義は、国際貿易論と国際生産要素移動論から成り立っています。国際貿易論については比較生産費説、要素賦存理論等を用いて自由貿易や保護貿易について説明し、国際生産要素移動論については資本、労働の国際間移動に伴って関係各国がそれぞれどのような影響を受けるかを講義します。国際経済に関する理論を用いて、今日の複雑な国際経済の問題を分析することが本講義の目的です。

会計大学院で学ぶということ



グローバル化が進む中、公認会計士に求められるものも大きく変わっていきます。そうした時代に活躍する高度職業人であるために、どんな学びが必要でしょうか。本研究科を修了し監査法人で活躍中の修了生と、現在本研究科で勉強中の院生に、吉村孝司教授がお話を聞きました。



大学院での主体的な学びを通じて、総合的な知見を身につけていく

吉村 須藤さんは本学の会計専門職研究科の第一期生であり、現在は大手監査法人で活躍です。公認会計士を目指された動機を、あらためて教えていただけますか。

須藤 子供の頃の夢は電車の車掌さんでした(笑)。公認会計士を意識するようになったのは中学時代です。自分は数学が好きで、パソコンも大好き。この両者のスキルを生かせる道として会計士という仕事を知ったのです。中学3年の頃には「将来は会計士になって“企業の医者”として活躍するんだ」と決心していました。

吉村 上野さんはいかがでしょう。

上野 原点にあるのは、尊敬している叔父が会計士で、その姿に憧れていたことですね。

吉村 本研究科の学生には、家族や親族が会計士と答える方が少なくありません。親の働く姿を通じて、会計士という仕事の素晴らしさを知るようになったというケースが多いようです。

上野 実は私の場合、叔父は会計士でしたが、父は同じように会計士を目指しながらとうとうそれが果たせませんでした。その挫折は今でも相当に苦しいようで、“試験に合格しなければスタートにすら立てないんだぞ。こんなに厳しい世界でやっていけるのか”と、当初は反対されたものでした。

吉村 なるほど。いくらやりがいがある仕事でも、実際にそれに就くには厳しさを乗り越えていかなければならないということですね。では、そのためにお二人はなぜ明治大学専門職大学院会計専門職研究科に進まれたのですか。専門学校という選択肢もあったと思いますが。

須藤 確かに専門学校という道もあります。ただ、会計の世界では答えは常に一つであるとは限らず、しかも自分で答えを見つけ出していくことが求められます。実際に監査の現場でも、自分で考え、主体的にクライアントと接していかなくてはなりません。そうした力を身につけるには、粹にはまらずに勉強できる会計大学院のほうがふさわしいと感じました。

上野 同感ですね。カリキュラムはありますが、会計大学院では自分のペースで主体的に学ぶことが求められますからね。友人がしやすいというのも魅力で、より高いレベルで競い合える仲間との出会いが、会計大学院なら得られると感じました。

吉村 同じ志を抱く友との出会いはとても重要です。企業の発展に健全な競争が必要なように、また、スポーツの世界でもライバルがいてこそ成長できるように、互いに切磋琢磨できる相手は絶対に必要です。会計大学院で学んだことで生涯の友人ができた、という人は多いですよ。

上野 これからは会計だけの知識ではダメで、総合的な知見で経営に携わることが必要だと思うんです。その点でも会計大学院が適していると感じました。



須藤 特に国際性は大きなポイントですね。企業活動はますますグローバルになり、英語が理解できないと会計・監査業務に支障が生じかねない時代になりました。クライアントや上司が外国人というケースも珍しくありません。今後、IFRS[®]導入が大きなテーマとなっていくなか、英語のコミュニケーションをはじめとする国際性を身につけているかどうかは、会計士として差別化の重要なポイントになるわけです。会計大学院で学ぶことは、この点も視野に入れることにつながると思います。 ※国際財務報告基準 (International Financial Reporting Standards)

吉村 ただ、言うまでもないことですが、専門学校には専門学校ならではのいいところもあります。その意味では、どっちがよくてどっちがダメということではありません。私自身、会計大学院と専門学校のどちらがいいかという相談を受けることがありますが、それぞれにいいところがあるのだから、可能ならばダブルスクールという選択肢も考えてみてはどうか、とアドバイスしています。

英語でのコミュニケーション力と高度な職業倫理観は不可欠

吉村 先ほど、須藤さんが国際性ということをお話されましたが、確かにこれは非常に大きなテーマです。現代の企業経営はドッグイヤーと言われていて、犬が人間の7倍のスピードで成長するように、グローバル化の時代においては従来とは比べものにならないほどのスピード感で経営に臨まなければならないとされています。監査法人でグローバル企業を担当されている須藤さんは、痛感されているでしょうね。

須藤 ええ。米国会計基準を採用している企業の監査に従事していますから、まさに国際性の重要性は日々肌で感じています。避けては通れない問題ですね。例えばIFRSに関連して新しい情報が入ってきた場合、クライアントにその解釈を求められて「翻訳ができあがるまでお待ちください」とは、プロとして口にはできません。むしろクライアントにとって英語でのコミュニケーションは、既に当たり前だったりするわけですから。

吉村 会計大学院では原理に基づいたアカデミックな知識を学ぶことはもちろん重要ですが、それに加えて、コミュニケーション力、プレゼンテーション力を学ぶことも不可欠です。

上野 “科目”を学ぶのではなく、総合力を身につける感覚ですね。

須藤 実際に監査法人で働いていると、多くの時間を、クライアントをはじめとする人とのコミュニケーションに費やしています。音楽を聴く機器をaudio(オーディオ)と言いますが、これはaudit(監査)と同じ語源の言葉とされています。つまり、監査の基本は“聞く”ことにあり、クライアントの言葉にちゃんと耳を傾けて理解することが監査にとって一番重要なのです。だからコミュニケーション力を身につけることはとても大切なことでしょう。

上野 会計士として自分なりの強みを持っているかどうかは、そこで計ることがで





● 須藤 陽介

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所 グローバルサービスグループ
日本公認会計士協会準会員
2005年4月、明治大学大学院会計専門職研究科入学
2007年3月修了
2008年11月、公認会計士試験合格
※2008年度から組織変更に伴い、明治大学専門職大学院会計専門職研究科に変更



● 上野 翼

明治大学専門職大学院会計専門職研究科2年生(2010年度)
2009年4月、明治大学専門職大学院
会計専門職研究科入学
2011年3月修了
(2005年3月、明治大学付属明治高等学校卒業
2009年3月、明治大学情報コミュニケーション学部卒業)



司会 ● 吉村 孝司

明治大学専門職大学院会計専門職研究科教授
キャリアコーディネーター 博士(経営学)

きるかもしれませんね。

吉村 その意味でも、英語は重要なコミュニケーションの手段ですからぜひ磨いておきたいものです。本研究科にはグローバルなコミュニケーション力を身につける上で効果のある国際会計研修というプログラムが用意されています。これは2週間にわたる夏季国際会計集中プログラムで、実践的な会計・監査英語能力の養成を目的としています。確か須藤さんも参加されましたね。

須藤 ええ、カナダのヨーク大学に併設されている北米屈指のビジネススクールで学んできました。

吉村 実際に参加されていたかがでしたか。

須藤 まず実践的な英会話力を集中して学び、その後ケーススタディを通じて会計・監査英語と思考力を身につけていくというものでした。英語を使ってコミュニケーションし、英語でプレゼンテーションするため、いやでも自分を英語漬けの生活に追い込まなくてはなりません。その結果、自分でもどうにかできるんだという実感と自信が得られ、同時に何が自分に欠けているかも理解できたのが大きかったです。英語って案外食わず嫌いの人が多いから、自分をこういう環境に追い込んでみるのは、意外と効果的だと思いますよ。

吉村 この国際会計研修は文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)」に選定されたプログラムです。私も同行したことがありますが、こうしたユニークな研修が受けられるのも本研究科ならではの長特でしょう。さて、本研究科では高度職業人としての専門性に加え、高度な職業倫理の養成にも同じように力を入れています。この点についてはどうお考えですか。

須藤 コンプライアンス、職業倫理がかつてないほど厳しく言われるようになり、いかにして社会の信頼に応えていくかは重要なテーマだと思います。厳格な倫理観を持って臨まないと会計士の制度そのものが崩壊してしまうのではないのでしょうか。仕事をしながら、節々にそうしたことを実感しますし、会計士が連帯して倫理を守ることに当たらなければならないと思います。

上野 倫理観とは独立して存在するのではなく、その人の人間性という基盤の上に成立するものだと思います。だから大切なのは、基盤としての人間性、人間としての倫理性を磨くことが重要ではないのでしょうか。それが、窮地に立たされたときの自分の在り方に反映されるように思います。

吉村 ある公認会計士の方から、「公認会計士とは、官ではなく、民であり、公であって私ではない、という言葉をとったことがあります。

須藤 まったくその通りだと思います。大切なのは公に奉仕するという信念で、それを実践に移すために倫理観が不可欠です。

上野 私はインターンシップで須藤さんが所属されている監



査法人で就労体験をしたのですが、倫理観を強く持ってクライアントと接することの大切さを教わりました。模擬監査などは、とても勉強になりました。

吉村 2010年度より本研究科では新たに「経営倫理」と「監査職業倫理」という倫理科目を開講しました。ぜひすべての学生に受講していただきたいと思っています。

志を高く持ち、じっくり腰を据えて目標に向かっていってほしい

吉村 では、これから公認会計士を目指して勉強を始めたという方にメッセージをお願いします。須藤さん、いかがですか。

須藤 この業界は今後ますます競争が厳しくなります。後輩の新人会計士と話していると、そんな中でも、意気揚々とスタートラインに立っていることがわかります。そうなるためにはいかに自分のバックグラウンドを充実させるかが大切であって、大学院のように主体的に学び、主体的に挑戦できる環境で過ごしてこそ、堂々と胸を張れる自信が得られるのだと思います。

上野 多くの方がおっしゃっているように、公認会計士試験に合格するのは、あくまでスタートなんです。では、そのスタートラインに最速で立つにはどうしたらいいかというと、「急がば回れ」だと思います。つまり、最速イコール最短に限らないのではないかと思います。会計大学院で学ぶことは、もしかしら距離は長くて遠回りしているかのように感じるかもしれないけれど、後になってみると実は一番早く成長する道だったということが実感できるのではないのでしょうか。

須藤 そこで積み重ねてきたものは、就職の際にも自分の強みとして通じますからね。後輩の皆さんには、目的意識をしっかり持って、頑張ってほしいと思います。

吉村 須藤さんが話されたように、こういう競争の厳しい時代だからこそ、近視眼的ではなく、じっくりと腰を据えて、高度職業人を目指して欲しいですね。私がいままでに接してきた公認会計士の方々はみなさん人間的に素晴らしい方ばかりです。やはりそれだけ真剣に自分を磨いてきているからでしょう。指導するわれわれも、それに負けないよう、さらに真剣勝負で取り組みねばなりません。学生とわれわれ教員が切磋琢磨していければ、こんなに素晴らしいことはないでしょう。“大学を卒業したあとにさらに会計大学院で学ぶなんてずいぶん回り道だ”と考える人も多いかと思いますが、上野さんが話すように、目標に到達できたならば、その道のりこそが、その人にとっての最短距離といえるのではないのでしょうか。これからもお二人のような、有能な人材が会計大学院から輩出できることを願ってやみません。本日はどうもありがとうございました。

(注) 対談者のコメントは個人的見解であり、所属機関の公式見解に基づくものではありません。

上村 英樹

HIDEKI KAMIMURA

●会計専門職研究科に入学した理由

本研究科に入学した理由は、会計の理解を深めるためです。公認会計士受験を決めて選んだ予備校が暗記主体であり、自分には向かず受験に失敗。理解よりも暗記という勉強方法に限界を感じました。また、一から会計を理解してみたいという欲求にも駆られ、本研究科に入学しました。

●会計専門職研究科の利点

本研究科の利点は、教授の存在につきると思います。教授の方々は多年にわたり専門分野を研究されています。そのような方々から、いつでも情報を聞き出せる環境が本研究科にはあります。また公認会計士試験を実際に作成し、採点するのは教授です。教授の方々がどこどこに目を向けているのかを、中間考査、期末考査で体感できることも利点だと思います。

●会計専門職研究科で学んだことによる変化

本研究科で学んだことによる変化としては、本を読むようになったことが挙げられます。会計に真摯に接すると、自然と様々な本を読む必要性が出てきます。そして、本を通して様々な視点を知ることにより会計の理解が深まり、自分なりの解答を導くことができることに気がきました。理解のために本を読む癖がついたのが私にとっての変化です。

●おすすめの科目

「財務会計ケーススタディ」

自分なりの解答が求められるため、考える力が身に付きます。また、会計の疑問点があれば気軽に質問できます。突拍子なことを言っても真剣に議論する土壌がありますの

で、会計に関して疑問が多い方にはお勧めの授業です。

「経営管理ケーススタディ」

経営には答えがありません。そんな中、自分なりに成功企業の成功要因を探っていく。そして自分なりの成功理論を打ち立てるといった授業です。誰が最も説得力がある発言をしているかを考えながら受講すると面白さが増す授業だと思います。

「監査論Ⅰ・Ⅱ」

監査の目的を常に意識した授業です。学生への愛情溢れる先生のため、授業は厳しいですが、諦めずに理解を深めようとするれば必ずや実力が身に付く授業です。ぜひ履修をお勧めします。

「会社法Ⅰ・Ⅱ」

会社法の全体像を把握でき、個々の条文のつながりの理解も深まる授業です。中間、期末考査と難易度は非常に高いですが、法律のどこに着眼すれば効率的に学べるのかが体感できる授業だと思います。

●受験生へのメッセージ

私は理解も遅いですし、優秀な訳ではありません。それでも公認会計士試験に受かったのは、どうしたら受かるかを考え続けたからだと思います。最終的に自分がどうしたいのか、受かりたいのか、理解を深めたいのか、その両方か、何位で受かりたいのかなどといった目的意識をなるべく忘れずに、自分なりの必勝方法を見つけることが重要だと思います。皆様の合格を楽しみにしております。



自己紹介

1984年生まれ。明治大学情報コミュニケーション学部にて一期生として入学。大学3年の冬に公認会計士の存在を知り、大学院に進学。2010年3月に本研究科を修了し、その年に試験合格。現在は太陽 ASG 有限責任監査法人にて監査業務に従事。

鈴木 雄太

YUTA SUZUKI



自己紹介

金融関係に勤める母親の影響で、幼い頃から経済紙に目を通し、市場や流通の仕組みに興味を持つ。大学受験では医学部を志望していたが叶わず、明治大学政治経済学部経済学科へ進学。「文系でも医療に携われる道があるのではないか」と考え、新たに公認会計士を目指すべく、2009年4月に同大学院へ進学。

●会計専門職研究科に入学した理由

受験勉強に余分なストレスをなるべく増やしたくないため、学部生時代から慣れ親しんだキャンパスである本研究科への進学を考えました。7時～23時まで開いている自習室には個人机やグループ学習用の個室、個人ロッカーもあり、学習環境も充実していることも魅力的でした。

●会計専門職研究科の利点

現行制度の理解のみならず、国際会計基準適用後の新たな展開や課題についても解説されるなど、“考える力”が養われます。アカデミックの教員と実務家の教員がバランスよく揃っているため、偏った視点で物事を捉えることもありません。また、監査法人でのインターンシップにおいて模擬監査を経験し、イメージしづらい監査業務のプロセスを体感できました。

●会計専門職研究科で学んだことによる変化

学部生のころから受験勉強を始めたのですが、ただ暗記するだけという受動的な勉強方法から考え話し合うという能動的な勉強方法に変わりました。またどの科目もその基礎的な部分を勉強することで、自分の思考に幹ができました。それをベースにして考えることにより応用も利くようになりました。

●おすすめの科目

「会計基準Ⅰ」

財務会計の基本的な概念を徹底的に叩き込まれる理論科目。しかし、現行の会計基準と国際会計基準、立場が違えば同じ取引であっても考え方は根本的に異なります。その比較検討までしっかり

行う奥深い内容です。

「税務会計制度」

税理士でもある実務家の先生は、“法人税を知識ゼロの人間でもわからせる”という信念の方。先生自身が担当された税務コンサルティングの事例を交え、法人税と会計処理がいかに企業経営に影響を与えるかを学べます。

「企業法ケーススタディ」

毎回、会社法・商法に関する重要判例を取り上げ、各ケースについて報告者を決めて、その報告をもとに討論を行います。準備段階で諸説に触れられる上、周囲と関連な討議や議論をするために必要な思考力を養えます。

●受験生へのメッセージ

本研究科は求める者にはいろいろと応えてくれる研究科です。是非本研究科におけるヒトやモノといった資源を有効に活用し、公認会計士試験合格に向けて勉強に励んでみてください。

西脇 大介

DAISUKE NISHIWAKI

●会計専門職研究科に入学した理由

公認会計士を目指すにあたって、公認会計士試験に合格するための知識だけではなく、実務に従事した際に役立つ思考力を身につけられる場で勉強したいと考えました。本研究科は研究者の先生と実務家の先生が在籍しておられ、深度のある知識、思考力を身につけることができる点に魅力を感じ、入学を決めました。

●会計専門職研究科の利点

私が思う本研究科の魅力は、主に3つあります。1つ目は会計、監査、法律、税務など会計士に必要な科目を体系的に学べる点です。2つ目は実務に直結する講義により、学んでいることが実務にどう生きるのかを実感できる点です。3つ目は自習室や図書館等の施設が充実しているため、勉強に集中できる環境が整っている点です。

●会計専門職研究科で学んだことによる変化

会計士試験では理論科目は暗記に走りがちですが、本研究科で学ぶことにより、背景にある考え方を意識した勉強ができるようになり、非常に効果的な学習ができるようになりました。また、会計基準や監査基準などの原文にあたるが多くなるため、実務で必須である原文を読み解く力の基礎が身についたと思います。

●おすすめの科目

「会計基準Ⅰ・Ⅱ」

伝統的な論点から最新の論点まで体系的にわかりやすく学ぶことができます。また、基準の背景

にある考え方を学ぶことができるため、応用力が付きます。

「監査基準Ⅰ・Ⅱ」

監査論はイメージが湧きづらい科目といわれますが、長年監査実務に携わってこられた先生が実務での考え方・取り扱いを含めて講義して下さるので、監査を身近に感じながら学ぶことができます。

「国際会計基準」

これからの会計専門家にとって必須である国際会計基準を、施行前の最新基準も含めて実務家の先生が事例を混ぜながらわかりやすく解説して下さいます。

「Business English」

その必要性は認識していながら会計士試験の勉強をしていると疎かになりがちな英語を、ビジネスでの場を想定しながら実践的に学ぶことができます。

●受験生へのメッセージ

本研究科ではインターンシップや特別講義など、通常の講義以外にも非常に多くの学習・経験の機会があります。本研究科に入学した後も積極的に行動し、チャンスを掴みとって下さい。



自己紹介

1985年生まれ。愛知県出身。1年の社会人経験を経て本研究科に入学。2年在学中に公認会計士試験に合格し、2011年2月より大手監査法人に勤務。主に金融機関の監査に従事。

渡部 隆一

RYUICHI WATABE



●会計専門職研究科に入学した理由

私は、これから会計の職業的専門家として働いていく上で必要となる思考力を鍛錬するために本研究科に入学しました。公認会計士試験では暗記した定義や趣旨を紙面上にアプトアプトすることが求められますが、これだけだと変化の激しい昨今の環境に対応することはできないと思います。そこで厳しい時代でも専門家として活躍できるように、会計について自分がどのような立場を持てるか、じっくり考える時間が必要だと感じていました。

●会計専門職研究科の利点

本研究科の最大の利点は、先生方との距離が近いことです。まず、物理的に、明治大学では、静かな環境で集中して勉強できる自習室、専門書が豊富にそろっている図書館、そして先生方の研究室が、都心の半径数メートル以内に集中しています。そして、先生方は疑問に感じていることにはわかるまで徹底的に議論して下さいするため、勉強について消化不良を起こすことなく高い学習効率を得ることができます。

●会計専門職研究科で学んだことによる変化

本研究科で学んだことにより、私は、組織に頼るのではなく自立した専門家として生きていくことの大切さに気づくことができました。本研究科では、監査法人出身の先生方や実務家として活躍されている先生方が数多くいらっしゃいます。また、同級生にも多種多様な経験を積んだ人がたくさんいました。こうした環境で切磋琢磨していく中で、専門家としての心構えを身につけることができました。

●おすすめの科目

「会計基準Ⅰ」

会計処理は突き詰めると取引実態をどのように捉え、どのように反映させるかといったところに行きつきますが、この科目では、そうした源流まで遡って考える思考法を身につけることができました。

「監査基準Ⅰ」

監査基準の条文一つ一つを深く掘り下げることで、その奥深さを知るとともに、体系的に監査論を理解することができます。厳しい指導が特徴の科目ですが、刺激を求めている方には是非履修をお勧めしたいです。

「国際会計実務ケーススタディ」

英文の財務諸表を読み、英文のレポートを用意し、英語でプレゼンテーションを行いました。これから会計士として必要不可欠となる英語について一通り経験できるため、その後の英語との付き合い方を考える良いきっかけになります。

「財務会計ケーススタディ」

現行の会計が直面している問題について能動的に学習することができます。資料やレポートの作成は大変ですが、その分、論点への理解と自分で考えるための方法論を学ぶことができました。

●受験生へのメッセージ

大学院では単に講義を受けるだけでなく、自分で考えることが要求されます。しかし、今振り返れば、それは会計の専門家として働いていく上での重要な訓練だったのだと感じています。どうか考えることを面倒くさがったりあきらめたりしないでください。考えることをやめなければ、本研究科を120%活用することができます。

自己紹介

1985年10月生まれ。2010年4月に本研究科に入学しました。入学時、監査・会計については初学者に近い状態でしたが、在学中は、その分誰よりも勉強時間を確保するように心がけました。2010年3月に本研究科を修了し、その年の短答式試験第Ⅱ回、論文式試験に合格しました。2011年2月より有限責任あずさ監査法人に勤務しております。

奨学金制度

1 明治大学会計専門職研究科給費奨学金

- (1) 採用予定者数…20名(2011年度採用者数20名)
- (2) 募集時期…優秀な人材を確保する観点から、入学手続き時に募集します。
- (3) 採用候補者発表…4月上旬
- (4) 給付額…年間授業料のうち2分の1相当額(600,000円)
- (5) 給付期間…所定の在籍期間(最短修業年限)。ただし、2年次については前年度成績により継続給付を取り消すことがあります。
- (6) 留意事項
 - ・採用者は、日本学生支援機構第一種奨学金、第二種奨学金への出願も可能です(併用可)。

2 日本学生支援機構奨学金(旧日本育英会奨学金)

- (1) 趣旨…優れた学生で経済的理由により修学困難な学生に対して、学資等の貸与を行うことにより、国家および社会に有為な人材の育成に資するとともに、教育の機会均等に寄与することを目的としています。

2010年度の例(1年次)

種別	月額	返還期間等	2010年度採用者数 (全研究科合計)
第一種奨学金 (無利子貸与)	50,000円 88,000円 から選択	卒業後無利子返還 (最長20年以内)	168名
第二種奨学金 (有利子貸与)	50,000円 80,000円 100,000円 130,000円 150,000円 上限年利率3%(在学中無利子) (参考:2011年4月分貸与終了時の年利率は、利率固定型約1.47%、利率見直し型約0.56%)	卒業後有利子3% (上限) 元利均等割賦返還 (最長20年以内)	81名

- (2) 募集時期…●予約採用(10月までに入学内定した者)／10月下旬
●在学採用／4月中旬
- (3) 推薦者発表…●予約採用／12月中旬
●在学採用／6月下旬
- (4) 貸与期間
 - ア 第一種奨学金…採用年度の4月から修了までの最短修業年限。
 - イ 第二種奨学金…採用年度の4月から修了までの最短修業年限。ただし、第二種奨学金単願出願の場合は、4月から7月までの貸与始期選択可。申請時に金利の種類を選択。
- (5) 留意事項
 - ・月額貸与の他に入学一時金10万~50万円を追加で貸与できる入学時特別増額貸与奨学金制度があります(要件を満たした場合のみ)。

3 明治大学校友会奨学金

- (1) 趣旨…明治大学校友会からの寄付金を原資として、各研究科で学業成績が優秀であると認められる者を選考し、給付します。在学生の勉学意欲を高め、学業・研究業績の更なる向上に資することを目的としています。
- (2) 選考基準…各研究科で定めた選考基準によります。
- (3) 選考時期…原則として、後期授業開始後。
- (4) 給付額…本研究科に配分された寄付金額を基に決定します。
- (5) 採用者数…本研究科に配分された寄付金額を基に決定します。
- (6) 給付期間…当該年度。次年度以降、再採用される場合もあります。
- (7) 留意事項
 - ・日本学生支援機構、学内奨学金(明治大学で制度化しているもの)との併給も可能です。
 - ・最短修業年限を超えて在籍している者は、選考の対象としません。

4 民間・地方公共団体奨学金

- (1) 趣旨…民間団体、地方公共団体の教育委員会などが奨学生を募集するもので、民間団体などの奨学金は給付と貸与、地方公共団体の奨学金は主に貸与です。
- (2) 留意事項
 - ・採用基準、採用数、金額、および返還については、それぞれ異なります。
 - ・募集時期は、主に4~5月に集中するので、奨学金の掲示板で確認してください。

注)上記の奨学金は、実施予定のものです。以後、制度の確定・変更や、新設を実施する場合は、明治大学HP等に記載します。

Topics

教育アシスタント制度

本研究科には、本研究科在学生在が教育の補助業務を行うことにより、報酬を受給する教育アシスタント制度があります。
(2011年度採用者25名)

都心ならではの恵まれた立地に、最先端の施設

本研究科は、明治大学駿河台キャンパスに設置されています。会計プロフェッションを目指す者が学ぶにふさわしいロケーションであり、その設備等にも各種の配慮がなされています。

キャンパス

抜群のアクセスを誇る駿河台キャンパス

本研究科の置かれた駿河台キャンパスは、伝統ある明治大学のまさに本拠地。授業は「社会に開かれた生涯教育の拠点」をコンセプトに明治大学の新しいシンボル「アカデミーコモン」にて行われます。地上11階・地下2階の校舎に充実した最新設備を備えています。JR線のほか地下鉄の5つの路線が利用可能と、交通アクセスは抜群です。



院生共同研究室

ネット時代に対応した院生共同研究室(14号館)

本研究科の院生共同研究室(自習室)には、全座席にPCコンセントを取り付け、大学院生が常時PCを利用できるよう整備しています。インターネットによる情報検索や図書館蔵書検索、オンラインジャーナル及び外部データベース検索が自由にできるようになっています。また、ロッカー、コピー、オープンプリンターサービスも完備しています。
(開室時間 7:00~23:00)



書籍部

三省堂書店明治大学駿河台店

駿河台キャンパス12号館地下2階には、三省堂書店が出店しています。講義に使用する教科書はもちろん、雑誌や書籍など充実した品揃えで、皆さんの学問をサポートしています。明大生は、学生証を提示することで全ての書籍が1割引となります。

営業時間 10:30~19:30(平日)

〈時期により変更あり〉 10:30~18:00(土曜)

図書館(駿河台キャンパス)

140万冊の蔵書を誇る中央図書館

中央図書館(面積12,485、座席数1,278席)は、140万冊の蔵書と16,000種の新聞・雑誌をはじめ、マイクロ資料、CD-ROMなどのデジタル資料も充実した、知の一大ギャラリーです。目録情報のデータベース化によりOPAC(蔵書検索システム)が利用可能です。また、他にもLEXIS-NEXISをはじめとする各種学術情報データベースも自由に利用できます。



ルカ・パチョーリ
「算術・幾何・比及び比例全書」
第2版(1523年)のタイトルページ
明治大学図書館所蔵

学食

眺望抜群のカフェテリア形式の学食

リパティタワー17階にある席数367席の、抜群の眺望を誇るカフェテリア形式の学食「スカイラウンジ眺」が利用できます。また、アカデミーコモン1階には飲み物や軽食が楽しめる喫茶店「カフェ・パンセ」もあります。

●スカイラウンジ眺

営業時間 10:30~19:00(平日)

〈時期により変更あり〉 10:30~17:00(土曜)

●カフェ・パンセ

営業時間 10:00~20:00(平日)

〈時期により変更あり〉 10:00~18:00(土曜)



カフェ・パンセ

入学試験概要・学費・各種データ

※入学試験概要についてはすべて予定ですので変更する場合があります。詳細は必ず入学試験要項にて確認してください。

入学試験要項及び出願書類等はダウンロード方式で配布します。(7月下旬にホームページで公開予定です。)

※入学試験の過去問題は、ホームページからダウンロードできます。

入学定員

会計専門職研究科の入学定員は80名です。

選抜方法(予定)

一般入学試験

■ 募集人員 I期：60名程度 II期：若干名

■ 出願資格

下記のいずれか1つに該当する者および2012年3月31日までに該当する見込みの者

- 1 大学を卒業した者
- 2 大学評価・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- 3 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- 4 外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- 5 日本国内において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- 6 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- 7 文部科学大臣が指定した者
- 8 外国において、学校教育における15年の課程を修了し、本研究科において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認められた者

注 上記出願資格8の「学校教育における15年の課程を修了」とは、学士の学位を取得している者に限ります。

■ 出願要件

日本国籍以外の国籍を有する者で、日本の大学・大学院をまったく経ないで、外国の大学・大学院のみを卒業・修了(見込みを含む)した外国人留学生は、日本国際教育支援協会実施「日本語能力試験」(1級)を2007年1月1日以降に合格、または日本学生支援機構実施の「日本留学試験」で2010年度もしくは2011年度に「日本語」で250点以上の取得を条件とします。該当する者は、日本語能力試験(1級)の『合格結果通知書』または日本留学試験「日本語」の『成績通知書』が出願書類として必要になります。

■ I期入学試験日程

- 1 出願期間 2011年9月21日(水)~9月28日(水)
- 2 入学試験日 2011年10月22日(土)【筆記試験】
2011年10月23日(日)【面接試験】※
※22日(土)に行う場合もあります。
- 3 合格発表日 2011年10月26日(水)
- 4 入学手続期間 2012年1月16日(月)~1月23日(月)

■ I期入学試験内容

- 1 筆記試験(2科目)
 - 1 時限目 財務会計論(大学卒業程度の基本問題)
 - 2 時限目 管理会計論(大学卒業程度の基本問題)

2 面接試験

■ II期入学試験日程

- 1 出願期間 2012年1月12日(木)~23日(月)
- 2 入学試験日 2012年2月6日(月)
- 3 合格発表日 2012年2月9日(木)
- 4 入学手続期間 2012年2月10日(金)~17日(金)

■ II期入学試験内容

- 1 筆記試験(2科目)
 - 1 時限目 財務会計論(大学卒業程度の基本問題)
 - 2 時限目 管理会計論(大学卒業程度の基本問題)
- 2 面接試験

★筆記試験の受験免除について

■ I期入学試験

A~Iのうちのいずれか一つ以上の条件を満たす者は、申請により筆記試験を免除します。

A 2009年1月1日以降に下記のいずれかに該当する者。

- ① 公認会計士試験短答式試験合格
- ② 日本商工会議所簿記検定試験1級合格
- ③ 全国経理教育協会簿記能力検定試験上級合格
- ④ 税理士試験の簿記論、財務諸表論、法人税法、所得税法および消費税法のうち1科目以上合格
- ⑤ 米国公認会計士資格試験合格

I 2010年4月1日以降に下記のいずれかに該当する者。

- ① TOEIC® 800点以上取得
- ② 日本英語検定協会英語検定準1級以上合格
- ③ TOEFL® PBT 530点以上取得
- ④ TOEFL® iBT 71点以上取得
- ⑤ IELTS 6.0以上取得

■ II期入学試験

2009年1月1日以降に下記のいずれかに該当する者は、申請により筆記試験を免除します。

- ① 公認会計士試験短答式試験合格
- ② 日本商工会議所簿記検定試験1級合格
- ③ 全国経理教育協会簿記能力検定試験上級合格
- ④ 税理士試験の簿記論、財務諸表論、法人税法、所得税法および消費税法のうち1科目以上合格
- ⑤ 米国公認会計士資格試験合格

学内選考入学試験・自己推薦入学試験

一般入学試験とは別に、学内選考試験(飛び入学試験を含む)及び自己推薦入学試験を実施します。

■ 募集人員 20名程度(学内選考)・若干名(自己推薦)

■ 入学試験日程

- 1 出願期間 2011年6月16日(木)~6月22日(金)
- 2 入学試験日 2011年7月9日(土)【面接試験のみ】
- 3 合格発表日 2011年7月12日(火)
- 4 入学手続期間 2011年10月17日(月)~10月21日(金)

※出願資格・試験内容等はホームページをご覧ください。

学費等

		2012年度	2013年度
学費	入学金	280,000円	—
	授業料	1,200,000円	未定
	教育充実料	230,000円	
諸会費	学生健康保険互助組合費	2,500円	
合計		1,712,500円	

* 本学卒業生及び本学学部から「飛び入学」する場合、入学金は1/2とします。

* 2013年度(2年次)の学費は未定です。

※学費についての問い合わせ先
 明治大学財務部財務課(学費係)
 (03-3296-4096)

ガイダンス

研究科を紹介したガイダンスを実施します。ぜひご参加ください。

日時 第1回 2011年6月18日(土)
 14:00~
 第2回 2011年9月9日(金)
 14:00~

場所 明治大学 駿河台キャンパス

■ 内容

2012年度入学試験の概要説明のほか、模擬授業、本学専任教員・在学生による個別相談を予定しています。

※開催日時が変更になる場合もございますので、詳細は明治大学会計専門職研究科ホームページ(<http://www.meiji.ac.jp/mac/s/>)でご確認ください。

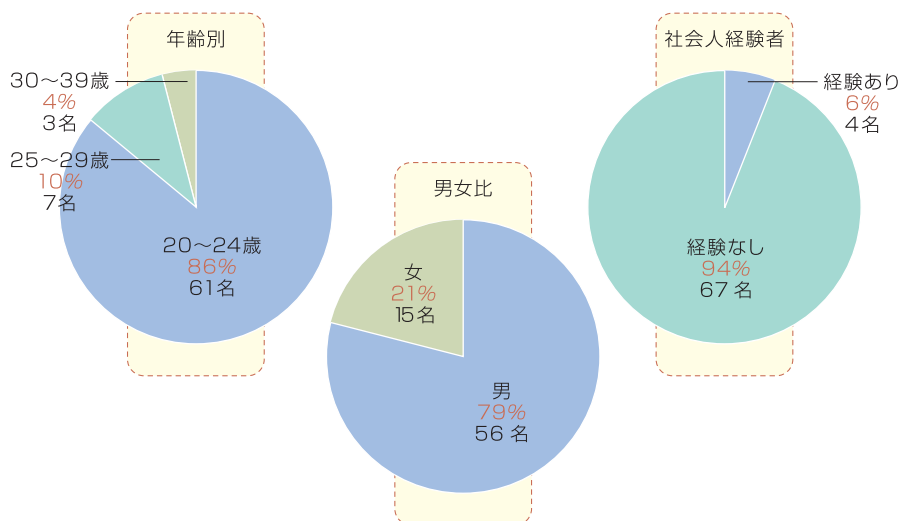


各種データ(2011年4月1日現在)

2011年度入試データ

出身大学 (入学手続き数順)	志願者数	合格者数	入学者数
明治大学	35	24	14
専修大学	14	10	6
中央大学	10	7	5
法政大学	10	7	5
慶應義塾大学	7	5	3
早稲田大学	15	11	3
立教大学	6	3	3
共栄大学	2	2	2
成城大学	3	3	2
帝京大学	4	2	2
日本大学	19	7	2
國学院大学	2	2	2
その他	86	33	22
合計	213	116	71

2011年度入学者データ



修了生就職先一例

有限責任あずさ監査法人
アビームコンサルティング株式会社
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア
株式会社静岡銀行
三洋電機株式会社
JA東京あおば
シャープ株式会社
新日本有限責任監査法人
株式会社タムロン
税理士法人チェスター
デロイトトーマツコンサルティング株式会社
有限責任監査法人トーマツ
日産自動車株式会社
株式会社ノジマ
野村證券株式会社
聖橋監査法人
税理士法人ゆびすい

など



明治大学専門職大学院 会計専門職研究科

明治大学教務事務部専門職大学院事務室
〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1
TEL.03-3296-2399 <http://www.meiji.ac.jp/macs/>

明治大学 会計

検索



ACCESS | 駿河台キャンパス
御茶ノ水駅より徒歩3分、神保町駅より徒歩5分

2011年6月発行